

令和2年度 審査意見書

■ 花卷市一般会計・特別会計

【歳入歳出決算審査意見書】

【基金運用状況審査意見書】

【財政健全化審査意見書】

【経営健全化審査意見書】

■ 花卷市下水道事業会計

【決算審査意見書】

【経営健全化審査意見書】

花卷市監査委員

3 花 監 第 1 6 号

令和3年8月19日

花巻市長 上 田 東 一 様

花巻市監査委員 阿 部 一 男

花巻市監査委員 萬 久 也

令和2年度花巻市一般会計・特別会計歳入歳出決算、定額の資金を運用
するための基金の運用状況、財政健全化及び経営健全化の審査について

地方自治法(昭和22年法律第67号)第233条第2項の規定に基づき審査に付
された、令和2年度花巻市一般会計・特別会計歳入歳出決算、同法第241条第5項
の規定に基づく定額の資金を運用するための基金の運用状況並びに地方公共団体の
財政の健全化に関する法律(平成19年法律第94号)第3条第1項及び同法第22
条第1項の規定に基づく健全化判断比率・資金不足比率について審査したので、次の
とおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	2
第5	審査意見	5
第6	審査の概要	9
一般会計		
I	決算の概況について	9
II	歳入歳出予算の執行状況について	10
III	歳入歳出決算の状況について	13
IV	財政状況について	34
特別会計		
I	決算の概況について	38
II	国民健康保険特別会計	39
III	後期高齢者医療特別会計	41
IV	介護保険特別会計	43
V	公設地方卸売市場事業特別会計	45
財 産		
1	公有財産	47
2	物 品	47
3	債 権	48
4	基 金	48
定額の資金を運用するための基金の運用状況		
1	岩手県収入証紙購入基金	49
2	花巻市奨学基金	49
3	花巻市福祉医療資金貸付基金	50
4	花巻市高齢者等貸付牛購入基金	50
5	花巻市国民健康保険高額療養資金貸付基金	51
6	花巻市国民健康保険出産費資金貸付基金	51
7	花巻市土地開発基金	52
8	萬鉄五郎美術品取得基金	52

決算審査資料

附表－1	令和2年度一般会計・特別会計歳入歳出決算総括表	53
附表－2	令和2年度各特別会計歳入歳出決算総括表	54
附表－3	令和2年度一般会計自主財源及び依存財源比較表	55
附表－4	令和2年度一般会計歳出決算状況調（款別・節別）	56
附表－5	令和2年度実質収支及び純計決算状況調	61
附表－6	令和2年度市税収入状況調	62
附表－7	令和2年度市税外収入状況調	63

健全化判断比率・資金不足比率

財政健全化審査意見書	64
経営健全化審査意見書	65

凡 例

- 1 文中及び各表中に用いる構成比率は、それぞれの合計額に占める割合を表示し、比較増減比率（増減率）は、前年度に対する増減の割合を表示した。
- 2 文中及び各表中に用いる千円単位の数字は、原則として表示単位未満を四捨五入して表示した。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 文中及び各表中に用いる比率は、原則として小数点以下第2位で四捨五入して表示した。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 4 率と率の比較は、ポイントで表示した。
- 5 各表中の符合「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のもの、「△」は減（負数）を表示した。

令和2年度花巻市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び定額の資金を運用するための基金の運用状況審査意見書

第1 審査の対象

- 1 令和2年度花巻市一般会計歳入歳出決算
- 2 令和2年度花巻市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 3 令和2年度花巻市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 4 令和2年度花巻市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 5 令和2年度花巻市公設地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
- 6 令和2年度財産に関する調書
- 7 令和2年度定額の資金を運用するための基金の運用状況調書

第2 審査の期間

令和3年7月16日から令和3年8月18日まで

第3 審査の方法

- 1 審査に付された令和2年度一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに附属書類（以下「決算書類等」という。）が法令に準拠して調製されているか否かについて審査した。
- 2 決算計数の正確性の検証と予算が法令及び条例等に基づいて適正かつ効率的に執行されたか否かについて、会計伝票、諸帳簿及び証書類等によって調査照合を行うとともに、定期監査及び例月現金出納検査の結果をも参照し審査した。
- 3 審査に付された令和2年度定額の資金を運用するための基金の運用状況が、基金条例の趣旨に沿って適正かつ効率的に運用されたか、また、計数が正確であるかについて審査した。
- 4 その他必要に応じて関係職員に説明を求めるなど、一般に公正妥当と認められる審査基準に準拠し、通常必要とされる審査手続きによって審査した。

第4 審査の結果

- 1 決算書類等は、法令の規定に準拠して調製されているものと認められた。
- 2 決算書類等に記載の金額は、会計伝票、諸帳簿及び証書類等と符合し、計数的に正確であると認められた。
- 3 予算執行状況については、おおむね適正であると認められた。
- 4 財産に関する調書に表示の公有財産、物品及び基金の記載高は、関係書類等と適合し、正確であると認められた。
- 5 定額の資金を運用するための各基金は、各々設置の目的に沿って運用され、かつ、計数的に正確であり、その執行は適正であると認められた。
- 6 決算の概況は次のとおりである。

(1) 決算の総額

一般会計及び各特別会計の歳入歳出総額は、次表のとおりである。

i 各会計別の予算額と決算額

(単位：円)

区 分	予算現額	決 算 額		歳入歳出 差引残額	
		歳 入	歳 出		
一 般 会 計	67,524,276,000	64,191,672,356	62,602,892,152	1,588,780,204	
特 別 会 計	21,385,262,000	21,028,296,485	20,879,626,061	148,670,424	
内 訳	国 民 健 康 保 険	8,460,450,000	8,174,153,969	8,173,379,540	774,429
	後 期 高 齢 者 医 療	2,126,092,000	2,116,386,950	2,116,100,013	286,937
	介 護 保 険	10,731,363,000	10,675,586,327	10,536,162,325	139,424,002
	公 設 地 方 卸 売 市 場 事 業	67,357,000	62,169,239	53,984,183	8,185,056
合 計	88,909,538,000	85,219,968,841	83,482,518,213	1,737,450,628	

ii 一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額の前年度対比

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度		前 年 度		比 較 増 減		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率	
決 算 総 額	歳入総額	85,219,968,841	100.0	71,048,526,687	100.0	14,171,442,154	19.9
	一 般 会 計	64,191,672,356	75.3	49,560,769,668	69.8	14,630,902,688	29.5
	各 特 別 会 計	21,028,296,485	24.7	21,487,757,019	30.2	△ 459,460,534	△ 2.1
	歳出総額	83,482,518,213	100.0	69,521,466,010	100.0	13,961,052,203	20.1
	一 般 会 計	62,602,892,152	75.0	48,141,579,353	69.2	14,461,312,799	30.0
	各 特 別 会 計	20,879,626,061	25.0	21,379,886,657	30.8	△ 500,260,596	△ 2.3
	差引残額	1,737,450,628		1,527,060,677		210,389,951	13.8
	一 般 会 計	1,588,780,204		1,419,190,315		169,589,889	11.9
	各 特 別 会 計	148,670,424		107,870,362		40,800,062	37.8

(注) 前年度の金額は、汚水処理事業特別会計分を除いている。

予算現額に対する割合（執行率）は、歳入が95.9%（前年度96.4%）、歳出が93.9%（前年度94.3%）となっている。（注）前年度の金額は、汚水処理事業特別会計分を除いている。

歳入歳出差引残額は17億3,745万628円で、繰越事業費充当財源（翌年度へ繰越すべき財源）を含め全額を翌年度へ繰り越している。

(2) 決算の収支

決算総額における収支年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減
歳 入 総 額 A	85,219,968,841	71,048,526,687	14,171,442,154
歳 出 総 額 B	83,482,518,213	69,521,466,010	13,961,052,203
歳入歳出差引額(A-B) C	1,737,450,628	1,527,060,677	210,389,951
翌年度へ繰越すべき財源 D	368,787,000	422,549,000	△ 53,762,000
実質収支(C-D) E	1,368,663,628	1,104,511,677	264,151,951
前年度実質収支 F	1,104,511,677	1,452,112,750	△ 347,601,073
単年度収支(E-F) G	264,151,951	△ 347,601,073	611,753,024
財政調整基金積立金 H	506,933,195	556,200,986	△ 49,267,791
地方債繰上償還金 I	0	0	0
財政調整基金取崩し額 J	143,753,000	1,562,103,000	△ 1,418,350,000
実質単年度収支(G+H+I-J)	627,332,146	△ 1,353,503,087	1,980,835,233

(注) 前年度の金額は、汚水処理事業特別会計分を除いている。

(3) 歳計現金の収支状況

当年度は、収支残高17億3,745万628円を保有し出納を完結している。

現金の保管状況、支出負担行為及び支出命令等の事務執行については、例月現金出納検査並びに定期監査により確認した。

(4) 債務負担行為の状況

予算に定める事項、期間及び限度額については、議決の範囲内で執行されている。

発行額及び償還額は、次表のとおりである。

(単位:千円)

前年度末現在高 (A)	決 算 年 度			
	発 行 額 (B)	償 還 額 (C)	繰上償還等変更額 (D)	差引現在高 (A)+(B)-(C)+(D)
2,950,856	1,388,156	986,251	△ 29,918	3,323,613

「訴訟代理委託に伴う実費に弁護士報酬を加えた額の範囲内とした発行額」の償還額(770千円)を含む。

(5) 繰出金の内訳

各会計から他会計への繰出金の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円)

区分	繰出先	繰り出した金額
一般会計	国民健康保険特別会計	578,625,635
	後期高齢者医療特別会計	1,195,783,653
	介護保険特別会計	1,516,545,498
	公設地方卸売市場事業特別会計	
	下水道事業会計	2,142,119,000

うち、下水道事業会計への補助金・出資金の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円)

区分		決算年度
公共下水道	補助金	1,212,877,000
	出資金	282,992,000
	小計	1,495,869,000
農業集落排水	補助金	497,869,000
	出資金	116,258,000
	小計	614,127,000
戸別浄化槽	補助金	31,670,000
	出資金	453,000
	小計	32,123,000
下水道事業会計合計		2,142,119,000

なお、一般会計・特別会計決算の概況等並びに定額の資金を運用するための基金の運用状況等の決算審査の概要については、後述（9ページ以降）しているとおりである。

第5 審査意見

令和2年度は、「まちづくり総合計画第3期中期プラン」が策定され、目指すべき将来都市像の実現に向けて「花巻市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に沿った施策が展開された。

8月には道の駅「はなまき西南」がオープンするなど、これまでの取り組みが実を結ぶ中、新型コロナウイルス感染症の対応については、的確な感染予防対策に努めるとともに、市民への迅速な給付金交付の取り組みや市内事業者への積極的な経済支援策がなされた。

当年度の決算状況を見ると、一般会計決算では、歳入総額641億9,167万2,356円、歳出総額626億289万2,152円で、歳入歳出差引総額は15億8,878万204円であり、翌年度に繰越すべき財源3億6,878万7,000円を差し引いた実質収支額は12億1,999万3,204円の黒字となっている。また、前年度の実質収支額が9億9,664万1,315円であったことから、単年度収支2億2,335万1,889円の黒字となっている。

なお、歳入の不納欠損額は3,284万4,819円で、前年度に比較し146万9,296円増加している。また、収入未済額は4億7,426万5,017円で、前年度に比較し4,311万2,566円増加している。このうち市税の不納欠損額は1,705万9,779円で、前年度と比較して1,034万753円の減少、収入未済額については3億1,885万385円で前年度と比較し8,072万7,720円増加している。

財政状況については、財政力指数は前年度より0.01ポイント上昇の0.48、実質収支比率が0.7ポイント上昇の4.3%、財政構造の弾力性を示す経常収支比率が6.6ポイント下降の86.1%、財政運営の硬直性を示す公債費負担比率は0.5ポイント下降の15.0%となっている。また、市債残高は前年度に比較し5,644万1,443円増加し、571億89万9,026円となっている。

特別会計決算では、国民健康保険特別会計ほか3会計を合計した歳入歳出決算は、歳入総額が210億2,829万6,485円、歳出総額が208億7,962万6,061円で、歳入歳出差引総額は1億4,867万424円であり、翌年度に繰越すべき財源はないので、実質収支額は歳入歳出差引総額と同額の1億4,867万424円の黒字となっており、前年度の実質収支額が1億787万362円であることから、単年度収支は4,080万62円の黒字となっている。

また、市債残高は、公設地方卸売市場事業特別会計において、前年度に比較し1,565万611円増加し、1億3,285万650円となっている。

なお、不納欠損額は1,153万475円で前年度に比較し228万714円減少しており、収入未済額は、1億4,154万6,740円で前年度に比較し1,584万3,409円減少している。

令和2年度の決算は以上のとおりであり、新型コロナウイルス感染拡大防止対策と併せて、限られた人員により通常業務を行い、職員が多忙を極める中であって数次にわたる補正予算編成に取り組み、予算議決の趣旨に沿いおおむね適正に執行されたものと認められた。

今後、人口減少、少子高齢化が進行し、特にも生産年齢人口の減少は労働力不足や経済規模の縮小を招き、さらにはコロナ禍の地域経済への影響による市税収入への影響が懸念される。また、高齢者人口の増加により介護サービス・高齢者支援ニーズの増加等による扶助費をはじめとした社会保障関連経費の増、公共施設等の老朽化に伴う維持管理経費の増加等、行財政運営に与える影響は大きく、より効率的で効果的な事務事業の実施と説明責任が求められる。

このような厳しい環境にあっても、花巻市立地適正化計画に代表される各種計画に基づく国の財政支援、合併特例債、まちづくり基金等を活用した投資を行い、健全財政を維持しながら市政の発展のため着実に事業を推進されるよう望むものである。

また、個別意見は次のとおりであるので留意されたい。

[個別意見]

1 収入未済額の解消について

一般会計の収入未済額は、4億7,426万5,017円、そのうち市税を除く収入未済額は1億5,541万4,632円となっている。また、特別会計における収入未済額については、1億4,154万6,740円、そのうち国民健康保険税を除く収入未済額は1,493万9,510円となっている。

市税の収入未済額は3億1,885万385円で、前年度に比較し8,072万7,720円の増となっているが、主に納税猶予の特例制度申請によるものである。国民健康保険税の収入未済額は減少しているが、要因は不納欠損によるものであり、一般会計と特別会計を合わせた収入未済額は、6億1,581万1,757円となっており、行財政運営に少なからず影響を与えている。

多岐にわたる債権を適正に管理し回収するためには、各債権の特性や適用される法令等を的確に把握し、正しい法解釈に基づく対応が必要となるが、特にも私債権に関する法的問題点等の検討・整理が十分に行われていない。

持続可能な財政運営のためには収入未済額解消の取り組みは不可欠であり、資力ある滞納者に対し対策を講じないことは、納付者間において不公平感を生じさせることから、税務部門との連携を強化し全庁的に徴収事務手続きを確立させ、適正な債権管理に努力されたい。

2 不納欠損処分について

不納欠損は、一般会計3,284万4,819円、特別会計1,153万475円の総額は4,437万5,294円となっており、内訳は市税1,705万9,779円、国民健康保険税904万3,475円で、前年度に比べ市税は1,034万753円、国民健康保険税は156万8,914円減少している。

不納欠損処分に当たっては、法令に則り厳正かつ慎重に取り扱い、債権回収に最善の努力を尽くすことは当然であるが、長期にわたり回収不可能な不良債権については、個別の事情を丁寧に検証しながら、公正に債権放棄する仕組みを全庁的に整備されたい。

3 市債残高について

一般会計と特別会計の市債残高は572億3,374万9,676円となっており、前年度に比べ7,209万2,054円増加している。

市債は、長期間にわたり市民がサービスを受ける社会資本整備の財源となり、公共インフラ費用の負担に係る世代間調整の役割も担うものであるが、償還に係る負担が今後の行財政運営へ及ぼす影響に十分配慮し、財政構造の弾力性、健全性に留意した財政運営を堅持するため、市債の発行に際しては、合併特例債等財政的に有利な起債であっても適切に判断されたい。

4 財産管理について

(1) 管理状況

市が保有する財産は、市民からの貴重な税金により取得、維持されているものであり、財務会計システムを活用して物件の適切な管理を行うとともに、定期的な実態調査を行い保有資産の処分、活用に努められたい。

(2) 施設の効率的・効果的な維持管理の推進

本市の公共施設の多くは、昭和40年代から50年代に整備されたものが多く、今後10年間で約7割の施設が築30年以上となることから、「花巻市公共施設マネジメント計画」及び個別施設についての具体的な取り組みを定めた実施計画に基づき、投資支出を分散しながら、より一層効率的・効果的な施設の維持管理に努められたい。

5 適正な事務執行

例月現金出納検査ならびに定期監査において、支払い遅延など予算経理に適正を欠く事務、契約事務、補助金交付事務において職員が正しく理解していない事例や、職員の勤務管理が不十分な事例が確認されている。

これらの原因として、組織内で業務の進捗状況の管理が疎かになっており、管理監督する職員のチェック機能が働いていないこと、事務の引継が不十分で漫然と前例踏襲で事務を行っていること等が挙げられ、その背景には組織全体が業務を遂行するうえでの様々なリスクに対し、認識が低いことが考えられる。市政に対する市民の信頼を失墜させることのないよう、組織として適正な事務執行を可能とするための仕組みの構築に努められたい。

6 内部統制について

限られた職員数の中で社会情勢の変化に呼応した各種事業の推進を担う一方で、職員の働き方改革が求められているところである。

これらのことから、施策の推進にあたっては、業務をより効果的かつ効率的に実施するとともに、財務報告の信頼性と職員及び組織のコンプライアンス遵守の確保のためにも、内部統制についての理解を深め、取り組みを進めることを検討されたい。

第6 審査の概要

審査の概況は、次に述べるとおりである。

一 般 会 計

I 決算の概況について

当年度の一般会計歳入歳出の規模は、歳入決算額が 64,191,672,356 円、歳出決算額が 62,602,892,152 円で、予算現額 67,524,276,000 円に対する執行率は、歳入が 95.1%（前年度 95.5%）、歳出が 92.7%（前年度 92.7%）となり、歳入歳出差引残額 1,588,780,204 円の剰余金を生じ、この全額を翌年度に繰り越している。

決算総額の収支年度比較は、次表のとおりである。

（単位：円）

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減
歳 入 総 額 A	64,191,672,356	49,560,769,668	14,630,902,688
歳 出 総 額 B	62,602,892,152	48,141,579,353	14,461,312,799
歳入歳出差引額（A－B） C	1,588,780,204	1,419,190,315	169,589,889
翌年度へ繰越すべき財源 D	368,787,000	422,549,000	△ 53,762,000
実質収支（C－D） E	1,219,993,204	996,641,315	223,351,889
前年度実質収支 F	996,641,315	1,095,609,132	△ 98,967,817
単年度収支（E－F） G	223,351,889	△ 98,967,817	322,319,706
財政調整基金積立金 H	505,673,078	555,019,536	△ 49,346,458
地方債繰上償還金 I	0	0	0
財政調整基金取崩し額 J	0	1,347,797,000	△ 1,347,797,000
実質単年度収支（G+H+I－J）	729,024,967	△ 891,745,281	1,620,770,248

決算額を前年度に比較すると、歳入において、使用料及び手数料、繰入金が増加したものの、分担金及び負担金、財産収入、寄付金等が増加したことにより、自主財源として 16.2%の増加、また、自動車取得税交付金の皆減や地方特例交付金、市債等が増加したものの、地方消費税交付金や国庫支出金、県支出金等が増加したことにより、依存財源として 36.5%の増加、全体として 14,630,902,688 円（29.5%）増加している。

また、歳出は、人件費や扶助費等の義務的経費で 2.4%、補助費等や積立金等の任意的経費で 53.3%それぞれ増加したことから、全体では 14,461,312,799 円（30.0%）増加している。

翌年度へ繰り越すべき財源 368,787,000 円は、総務費 102,850,000 円、民生費 8,180,000 円、衛生費 26,434,000 円、労働費 2,091,000 円、農林水産業費 1,635,000 円、商工費 116,318,000 円、土木費 96,791,000 円、消防費 66,000 円、教育費 12,098,000 円及び災害復旧費に係る 2,324,000 円である。

最近3か年度における決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	前々年度
予 算 現 額	67,524,276,000	51,914,897,000	52,836,051,000
歳 入 決 算 額	64,191,672,356 (95.1)	49,560,769,668 (95.5)	50,015,449,435 (94.7)
歳 出 決 算 額	62,602,892,152 (92.7)	48,141,579,353 (92.7)	48,672,340,303 (92.1)

(注) () 内の数値は執行率である。

II 歳入歳出予算の執行状況について

1 歳入の予算の執行状況について

歳入の予算の執行状況は、次表のとおりである。

(1) 総括

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
当 初 予 算 額	48,188,002,000	48,539,294,000	△ 351,292,000	△ 0.7
補 正 予 算 額	17,037,485,000	698,239,000	16,339,246,000	2,340.1
継続費及び繰越事業費 繰越財源充当額	2,298,789,000	2,677,364,000	△ 378,575,000	△ 14.1
予 算 現 額	67,524,276,000	51,914,897,000	15,609,379,000	30.1
調 定 額	64,698,782,192	50,023,297,642	14,675,484,550	29.3
収 入 済 額	64,191,672,356	49,560,769,668	14,630,902,688	29.5
不 納 欠 損 額	32,844,819	31,375,523	1,469,296	4.7
収 入 未 済 額	474,265,017	431,152,451	43,112,566	10.0
執行率 $\left(\frac{\text{収入済額}}{\text{予算現額}} \times 100\right)$	95.1	95.5		
収入率 $\left(\frac{\text{収入済額}}{\text{調定額}} \times 100\right)$	99.2	99.1		

(2) 歳入科目別の予算の執行状況

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度			前 年 度			収入済額比較増減	
	予算現額	収入済額	執行率	予算現額	収入済額	執行率	金 額	増減率
市 税	11,349,602,000	11,395,334,355	100.4	11,345,179,000	11,380,098,120	100.3	15,236,235	0.1
地方譲与税	861,360,000	861,360,000	100.0	866,962,000	866,962,000	100.0	△ 5,602,000	△ 0.6
利子割交付金	7,166,000	7,166,000	100.0	6,098,000	6,098,000	100.0	1,068,000	17.5
配当割交付金	19,493,000	19,493,000	100.0	20,399,000	20,399,000	100.0	△ 906,000	△ 4.4
株式等譲渡所得割交付金	22,699,000	22,699,000	100.0	8,945,000	8,945,000	100.0	13,754,000	153.8
法人事業税交付金	51,003,000	51,003,000	100.0				51,003,000	皆増
地方消費税交付金	2,191,233,000	2,191,233,000	100.0	1,610,811,000	1,610,811,000	100.0	580,422,000	36.0
ゴルフ場利用税交付金	12,644,000	12,644,975	100.0	11,696,000	11,696,650	100.0	948,325	8.1
自動車取得税交付金				74,383,000	74,383,286	100.0	△ 74,383,286	皆減
環境性能割交付金	39,850,000	39,850,000	100.0	18,284,000	18,284,000	100.0	21,566,000	118.0
地方特例交付金	94,221,000	94,221,000	100.0	194,448,000	194,448,000	100.0	△ 100,227,000	△ 51.5
地方交付税	13,959,842,000	13,959,842,000	100.0	13,771,640,000	13,771,640,000	100.0	188,202,000	1.4
交通安全対策特別交付金	15,056,000	15,056,000	100.0	13,414,000	13,414,000	100.0	1,642,000	12.2
分担金及び負担金	676,040,000	662,011,704	97.9	391,175,000	396,352,474	101.3	265,659,230	67.0
使用料及び手数料	624,746,000	572,213,929	91.6	715,180,000	674,476,171	94.3	△ 102,262,242	△ 15.2
国庫支出金	18,996,387,000	17,648,359,488	92.9	6,735,853,000	6,080,730,231	90.3	11,567,629,257	190.2
県支出金	5,005,455,000	4,368,594,019	87.3	4,241,868,000	3,676,452,702	86.7	692,141,317	18.8
財産収入	420,557,000	432,076,926	102.7	76,029,000	66,135,059	87.0	365,941,867	553.3
寄附金	2,972,912,000	2,973,218,270	100.0	630,763,000	630,884,746	100.0	2,342,333,524	371.3
繰入金	1,428,583,000	1,427,463,948	99.9	1,651,937,000	1,648,712,961	99.8	△ 221,249,013	△ 13.4
繰越金	1,419,190,000	1,419,190,315	100.0	1,343,109,000	1,343,109,132	100.0	76,081,183	5.7
諸収入	962,037,000	911,641,427	94.8	989,624,000	894,237,136	90.4	17,404,291	1.9
市 債	6,394,200,000	5,107,000,000	79.9	7,197,100,000	6,172,500,000	85.8	△ 1,065,500,000	△ 17.3
計	67,524,276,000	64,191,672,356	95.1	51,914,897,000	49,560,769,668	95.5	14,630,902,688	29.5

2 歳出の予算の執行状況について

歳出予算の執行状況は、次表のとおりである。

(1) 総括

(単位：円、%)

区 分	決算年度	前年度	比較増減	
			金額	増減率
当初予算額	48,188,002,000	48,539,294,000	△ 351,292,000	△ 0.7
補正予算額	17,037,485,000	698,239,000	16,339,246,000	2,340.1
継続費及び繰越事業費 繰越	2,298,789,000	2,677,364,000	△ 378,575,000	△ 14.1
予算現額	67,524,276,000	51,914,897,000	15,609,379,000	30.1
支出済額	62,602,892,152	48,141,579,353	14,461,312,799	30.0
翌年度繰越額	3,322,747,000	2,298,789,000	1,023,958,000	44.5
不用額	1,598,636,848	1,474,528,647	124,108,201	8.4
執行率 $(\frac{\text{支出済額}}{\text{予算現額}} \times 100)$	92.7	92.7		

(2) 歳出科目別の予算の執行状況

(単位：円、%)

区 分	決算年度			前年度			支出済額比較増減	
	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	金額	増減率
議会費	275,489,000	262,572,459	95.3	281,631,000	275,274,991	97.7	△ 12,702,532	△ 4.6
総務費	19,422,602,000	18,734,529,397	96.5	6,671,012,000	6,404,186,904	96.0	12,330,342,493	192.5
民生費	15,388,787,000	14,807,661,659	96.2	15,294,990,000	14,475,549,654	94.6	332,112,005	2.3
衛生費	3,009,245,000	2,595,566,089	86.3	3,294,289,000	3,013,574,349	91.5	△ 418,008,260	△ 13.9
労働費	216,330,000	185,818,474	85.9	157,307,000	145,067,732	92.2	40,750,742	28.1
農林水産業費	3,816,351,000	3,338,595,040	87.5	3,282,223,000	3,179,562,792	96.9	159,032,248	5.0
商工費	3,524,351,000	3,124,308,415	88.6	2,037,834,000	1,583,858,135	77.7	1,540,450,280	97.3
土木費	8,382,759,000	7,113,505,051	84.9	7,646,710,000	6,613,541,550	86.5	499,963,501	7.6
消防費	1,726,991,000	1,671,109,027	96.8	1,640,761,000	1,620,188,401	98.7	50,920,626	3.1
教育費	6,361,136,000	5,433,514,362	85.4	6,287,214,000	5,548,068,888	88.2	△ 114,554,526	△ 2.1
災害復旧費	76,426,000	52,872,332	69.2	2,000,000	495,000	24.8	52,377,332	10581.3
公債費	5,283,808,000	5,282,839,847	100.0	5,283,329,000	5,282,210,957	100.0	628,890	0.0
諸支出金	1,000			1,000				
予備費	40,000,000			35,596,000				
計	67,524,276,000	62,602,892,152	92.7	51,914,897,000	48,141,579,353	92.7	14,461,312,799	30.0

Ⅲ 歳入歳出決算の状況について

1 歳入の決算の状況について

歳入の決算の構成状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度		前 年 度	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率
市 税	11,395,334,355	17.8	11,380,098,120	23.0
地 方 譲 与 税	861,360,000	1.3	866,962,000	1.7
利 子 割 交 付 金	7,166,000	0.0	6,098,000	0.0
配 当 割 交 付 金	19,493,000	0.0	20,399,000	0.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	22,699,000	0.0	8,945,000	0.0
法 人 事 業 税 交 付 金	51,003,000	0.1		
地 方 消 費 税 交 付 金	2,191,233,000	3.4	1,610,811,000	3.3
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	12,644,975	0.0	11,696,650	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金			74,383,286	0.2
環 境 性 能 割 交 付 金	39,850,000	0.1	18,284,000	0.0
地 方 特 例 交 付 金	94,221,000	0.1	194,448,000	0.4
地 方 交 付 税	13,959,842,000	21.7	13,771,640,000	27.8
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	15,056,000	0.0	13,414,000	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	662,011,704	1.0	396,352,474	0.8
使 用 料 及 び 手 数 料	572,213,929	0.9	674,476,171	1.4
国 庫 支 出 金	17,648,359,488	27.5	6,080,730,231	12.3
県 支 出 金	4,368,594,019	6.8	3,676,452,702	7.4
財 産 収 入	432,076,926	0.7	66,135,059	0.1
寄 附 金	2,973,218,270	4.6	630,884,746	1.3
繰 入 金	1,427,463,948	2.2	1,648,712,961	3.3
繰 越 金	1,419,190,315	2.2	1,343,109,132	2.7
諸 収 入	911,641,427	1.4	894,237,136	1.8
市 債	5,107,000,000	8.0	6,172,500,000	12.5
合 計	64,191,672,356	100.0	49,560,769,668	100.0

(1) 決算額は、64,191,672,356円で、予算現額67,524,276,000円を3,332,603,644円下回っており、執行率は95.1%で、前年度に比較すると0.4ポイント低下している。また、決算額を前年度に比較すると14,630,902,688円(29.5%)増加している。

(2) 調定額は64,698,782,192円で、予算現額を2,825,493,808円(4.2%)下回っており、調定額に対する収入済額の割合(収入率)は99.2%となり、前年度に比較すると0.1ポイント上昇している。

(3) 不納欠損額は32,844,819円で、前年度に比較すると次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
市 税	17,059,779	27,400,532	△ 10,340,753	△ 37.7
市 民 税	4,478,863	5,109,770	△ 630,907	△ 12.3
固 定 資 産 税	11,988,716	21,631,334	△ 9,642,618	△ 44.6
そ の 他 の 市 税	592,200	659,428	△ 67,228	△ 10.2
分 担 金 及 び 負 担 金	1,250,100	3,305,740	△ 2,055,640	△ 62.2
使 用 料 及 び 手 数 料	10,494	33,719	△ 23,225	△ 68.9
諸 収 入	14,524,446	635,532	13,888,914	2,185.4
計	32,844,819	31,375,523	1,469,296	4.7

(注) その他の市税は、軽自動車税である。

(4) 収入未済額は474,265,017円で、前年度に比較すると次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
市 税	318,850,385	238,122,665	80,727,720	33.9
市 民 税	57,918,822	58,979,704	△ 1,060,882	△ 1.8
固 定 資 産 税	248,034,237	168,003,052	80,031,185	47.6
そ の 他 の 市 税	12,897,326	11,139,909	1,757,417	15.8
分 担 金 及 び 負 担 金	37,484,120	38,260,040	△ 775,920	△ 2.0
使 用 料 及 び 手 数 料	46,261,502	46,889,960	△ 628,458	△ 1.3
財 産 収 入	4,537,393	4,498,525	38,868	0.9
諸 収 入	67,131,617	103,381,261	△ 36,249,644	△ 35.1
計	474,265,017	431,152,451	43,112,566	10.0

(注) その他の市税は、軽自動車税・入湯税である。

調定額に対する収入未済額の割合は0.7%で、前年度に比較すると0.2ポイント低下している。

(5) 歳入の科目別決算の状況は、以下のとおりである。

第1款 市 税

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	11,349,602,000	11,345,179,000	4,423,000	0.0
調 定 額 (B)	11,731,244,519	11,645,621,317	85,623,202	0.7
収 入 済 額 (C)	11,395,334,355	11,380,098,120	15,236,235	0.1
不 納 欠 損 額	17,059,779	27,400,532	△ 10,340,753	△ 37.7
収 入 未 済 額	318,850,385	238,122,665	80,727,720	33.9
執行率 $(\frac{C}{A} \times 100)$	100.4	100.3		
収入率 $(\frac{C}{B} \times 100)$	97.1	97.7		

ア 市税の収入状況及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		決 算 年 度			前 年 度			比 較 増 減	
		金 額	収入率	構成比率	金 額	収入率	構成比率	金 額	増減率
市 民 税	調 定 額	4,653,160,473	/	/	4,643,771,324	/	/	9,389,149	0.2
	収 入 済 額	4,590,762,788	98.7	40.3	4,579,681,850	98.6	40.2	11,080,938	0.2
固 定 資 産 税	調 定 額	6,016,729,452	/	/	5,896,817,499	/	/	119,911,953	2.0
	収 入 済 額	5,756,706,499	95.7	50.5	5,707,183,113	96.8	50.2	49,523,386	0.9
軽 自 動 車 税	調 定 額	373,580,619	/	/	353,507,882	/	/	20,072,737	5.7
	収 入 済 額	363,052,443	97.2	3.2	342,933,435	97.0	3.0	20,119,008	5.9
市 た ば こ 税	調 定 額	617,473,245	/	/	645,455,517	/	/	△ 27,982,272	△ 4.3
	収 入 済 額	617,473,245	100.0	5.4	645,455,517	100.0	5.7	△ 27,982,272	△ 4.3
入 湯 税	調 定 額	70,300,730	/	/	106,069,095	/	/	△ 35,768,365	△ 33.7
	収 入 済 額	67,339,380	95.8	0.6	104,844,205	98.8	0.9	△ 37,504,825	△ 35.8
計	調 定 額	11,731,244,519	/	/	11,645,621,317	/	/	85,623,202	0.7
	収 入 済 額	11,395,334,355	97.1	100.0	11,380,098,120	97.7	100.0	15,236,235	0.1

イ 不納欠損処分の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、件、%)

区 分	件数	決 算 年 度		前 年 度			比 較 増 減		
		金 額	構成比率	件数	金 額	構成比率	件数	金 額	増減率
処 分 可 能 な 財 産 が な い	688	9,697,971	56.8	792	8,122,400	29.6	△ 104	1,575,571	19.4
生 活 保 護 受 給 又 は 同 程 度 の 生 活 状 況	61	654,019	3.8	88	6,167,059	22.5	△ 27	△ 5,513,040	△ 89.4
居 所 と 財 産 が と も に 不 明	14	156,148	0.9	63	668,049	2.4	△ 49	△ 511,901	△ 76.6
相 続 人 不 存 在 な ど 徴 収 す る こ と が 極 め て 困 難	47	741,425	4.3	68	775,002	2.8	△ 21	△ 33,577	△ 4.3
法 人 の 破 産、倒 産、 事 業 実 態 な し	154	5,810,216	34.1	243	11,668,022	42.6	△ 89	△ 5,857,806	△ 50.2
計	964	17,059,779	100.0	1,254	27,400,532	100.0	△ 290	△ 10,340,753	△ 37.7

ウ 収入未済額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、件)

区 分	決 算 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
市 民 税	3,774	57,918,822	3,853	58,979,704	△ 79	△ 1,060,882
個人市民税	3,690	46,405,122	3,758	51,097,817	△ 68	△ 4,692,695
法人市民税	84	11,513,700	95	7,881,887	△ 11	3,631,813
固 定 資 産 税	8,291	248,034,237	8,762	168,003,052	△ 471	80,031,185
軽 自 動 車 税	1,421	9,935,976	1,518	9,915,019	△ 97	20,957
市 た ば こ 税	0	0	0	0	0	0
特 別 土 地 保 有 税	0	0	0	0	0	0
入 湯 税	27	2,961,350	11	1,224,890	16	1,736,460
計	13,513	318,850,385	14,144	238,122,665	△ 631	80,727,720
(現 年 度 分)	5,030	166,339,258	5,129	89,073,415	△ 99	77,265,843
(滞 納 繰 越 分)	8,483	152,511,127	9,015	149,049,250	△ 532	3,461,877

第2款 地方譲与税

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	861,360,000	866,962,000	△ 5,602,000	△ 0.6
調 定 額 (B)	861,360,000	866,962,000	△ 5,602,000	△ 0.6
収 入 済 額 (C)	861,360,000	866,962,000	△ 5,602,000	△ 0.6
執行率 $(\frac{C}{A} \times 100)$	100.0	100.0		
収入率 $(\frac{C}{B} \times 100)$	100.0	100.0		

第3款 利子割交付金

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	7,166,000	6,098,000	1,068,000	17.5
調 定 額 (B)	7,166,000	6,098,000	1,068,000	17.5
収 入 済 額 (C)	7,166,000	6,098,000	1,068,000	17.5
執行率 $(\frac{C}{A} \times 100)$	100.0	100.0		
収入率 $(\frac{C}{B} \times 100)$	100.0	100.0		

第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	19,493,000	20,399,000	△ 906,000	△ 4.4
調 定 額 (B)	19,493,000	20,399,000	△ 906,000	△ 4.4
収 入 済 額 (C)	19,493,000	20,399,000	△ 906,000	△ 4.4
執行率 $(\frac{C}{A} \times 100)$	100.0	100.0		
収入率 $(\frac{C}{B} \times 100)$	100.0	100.0		

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	22,699,000	8,945,000	13,754,000	153.8
調 定 額 (B)	22,699,000	8,945,000	13,754,000	153.8
収 入 済 額 (C)	22,699,000	8,945,000	13,754,000	153.8
執行率 $(\frac{C}{A} \times 100)$	100.0	100.0		
収入率 $(\frac{C}{B} \times 100)$	100.0	100.0		

第6款 法人事業税交付金

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	51,003,000		51,003,000	皆増
調 定 額 (B)	51,003,000		51,003,000	皆増
収 入 済 額 (C)	51,003,000		51,003,000	皆増
執行率 $(\frac{C}{A} \times 100)$	100.0			
収入率 $(\frac{C}{B} \times 100)$	100.0			

第7款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	2,191,233,000	1,610,811,000	580,422,000	36.0
調 定 額 (B)	2,191,233,000	1,610,811,000	580,422,000	36.0
収 入 済 額 (C)	2,191,233,000	1,610,811,000	580,422,000	36.0
執行率 $(\frac{C}{A} \times 100)$	100.0	100.0		
収入率 $(\frac{C}{B} \times 100)$	100.0	100.0		

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	12,644,000	11,696,000	948,000	8.1
調 定 額 (B)	12,644,975	11,696,650	948,325	8.1
収 入 済 額 (C)	12,644,975	11,696,650	948,325	8.1
執行率 $(\frac{C}{A} \times 100)$	100.0	100.0		
収入率 $(\frac{C}{B} \times 100)$	100.0	100.0		

第9款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	39,850,000	18,284,000	21,566,000	118.0
調 定 額 (B)	39,850,000	18,284,000	21,566,000	118.0
収 入 済 額 (C)	39,850,000	18,284,000	21,566,000	118.0
執行率 $(\frac{C}{A} \times 100)$	100.0	100.0		
収入率 $(\frac{C}{B} \times 100)$	100.0	100.0		

第10款 地方特例交付金

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	94,221,000	194,448,000	△ 100,227,000	△ 51.5
調 定 額 (B)	94,221,000	194,448,000	△ 100,227,000	△ 51.5
収 入 済 額 (C)	94,221,000	194,448,000	△ 100,227,000	△ 51.5
執行率 $(\frac{C}{A} \times 100)$	100.0	100.0		
収入率 $(\frac{C}{B} \times 100)$	100.0	100.0		

第11款 地方交付税

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	13,959,842,000	13,771,640,000	188,202,000	1.4
調 定 額 (B)	13,959,842,000	13,771,640,000	188,202,000	1.4
収 入 済 額 (C)	13,959,842,000	13,771,640,000	188,202,000	1.4
執行率 $(\frac{C}{A} \times 100)$	100.0	100.0		
収入率 $(\frac{C}{B} \times 100)$	100.0	100.0		

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	15,056,000	13,414,000	1,642,000	12.2
調 定 額 (B)	15,056,000	13,414,000	1,642,000	12.2
収 入 済 額 (C)	15,056,000	13,414,000	1,642,000	12.2
執行率 $(\frac{C}{A} \times 100)$	100.0	100.0		
収入率 $(\frac{C}{B} \times 100)$	100.0	100.0		

第13款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	676,040,000	391,175,000	284,865,000	72.8
調 定 額 (B)	700,745,924	437,918,254	262,827,670	60.0
収 入 済 額 (C)	662,011,704	396,352,474	265,659,230	67.0
不 納 欠 損 額	1,250,100	3,305,740	△ 2,055,640	△ 62.2
収 入 未 済 額	37,484,120	38,260,040	△ 775,920	△ 2.0
執行率 $(\frac{C}{A} \times 100)$	97.9	101.3		
収入率 $(\frac{C}{B} \times 100)$	94.5	90.5		

ア 不納欠損額の内訳は、民生費負担金（保育所）89件1,250,100円である。

イ 収入未済額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、件)

区 分	決 算 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
農林水産業費分担金（土地改良）	54	16,631,245	57	17,322,690	△ 3	△ 691,445
民生費負担金（老人ホーム）	12	162,000	12	162,000	0	0
民生費負担金（保育所）	103	17,387,870	143	20,775,350	△ 40	△ 3,387,480
教育費負担金（学校給食）	99	3,303,005			99	3,303,005
計	268	37,484,120	212	38,260,040	56	△ 775,920

第14款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	624,746,000	715,180,000	△ 90,434,000	△ 12.6
調 定 額 (B)	618,485,925	721,399,850	△ 102,913,925	△ 14.3
収 入 済 額 (C)	572,213,929	674,476,171	△ 102,262,242	△ 15.2
不 納 欠 損 額	10,494	33,719	△ 23,225	△ 68.9
収 入 未 済 額	46,261,502	46,889,960	△ 628,458	△ 1.3
執行率 $(\frac{C}{A} \times 100)$	91.6	94.3		
収入率 $(\frac{C}{B} \times 100)$	92.5	93.5		

ア 不納欠損額の内訳は、衛生手数料（し尿汲取）5件10,494円である。

イ 収入未済額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
衛生使用料（墓園）	146	413,256	148	428,280	△ 2	△ 15,024
土木使用料（市営住宅）	143	43,999,953	112	44,517,453	31	△ 517,500
（市営住宅駐車場）	39	840,800	26	811,960	13	28,840
教育使用料（幼稚園）	1	6,500	0	0	1	6,500
衛生手数料（し尿汲取）	338	1,000,993	387	1,132,267	△ 49	△ 131,274
計	667	46,261,502	673	46,889,960	△ 6	△ 628,458

第15款 国庫支出金

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	18,996,387,000	6,735,853,000	12,260,534,000	182.0
調 定 額 (B)	17,648,359,488	6,080,730,231	11,567,629,257	190.2
収 入 済 額 (C)	17,648,359,488	6,080,730,231	11,567,629,257	190.2
執行率 $(\frac{C}{A} \times 100)$	92.9	90.3		
収入率 $(\frac{C}{B} \times 100)$	100.0	100.0		

第16款 県支出金

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	5,005,455,000	4,241,868,000	763,587,000	18.0
調 定 額 (B)	4,368,594,019	3,676,452,702	692,141,317	18.8
収 入 済 額 (C)	4,368,594,019	3,676,452,702	692,141,317	18.8
執行率 $(\frac{C}{A} \times 100)$	87.3	86.7		
収入率 $(\frac{C}{B} \times 100)$	100.0	100.0		

第17款 財産収入

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	420,557,000	76,029,000	344,528,000	453.2
調 定 額 (B)	436,614,319	70,633,584	365,980,735	518.1
収 入 済 額 (C)	432,076,926	66,135,059	365,941,867	553.3
収 入 未 済 額	4,537,393	4,498,525	38,868	0.9
執行率 $(\frac{C}{A} \times 100)$	102.7	87.0		
収入率 $(\frac{C}{B} \times 100)$	99.0	93.6		

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、件)

区 分	決 算 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
財産貸付収入 (土地貸付)	3	3,388,493	3	3,349,625	0	38,868
(建物貸付)	1	1,148,900	1	1,148,900	0	0
計	4	4,537,393	4	4,498,525	0	38,868

第18款 寄附金

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	2,972,912,000	630,763,000	2,342,149,000	371.3
調 定 額 (B)	2,973,218,270	630,884,746	2,342,333,524	371.3
収 入 済 額 (C)	2,973,218,270	630,884,746	2,342,333,524	371.3
執行率 $(\frac{C}{A} \times 100)$	100.0	100.0		
収入率 $(\frac{C}{B} \times 100)$	100.0	100.0		

第19款 繰入金

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	1,428,583,000	1,651,937,000	△ 223,354,000	△ 13.5
調 定 額 (B)	1,427,463,948	1,648,712,961	△ 221,249,013	△ 13.4
収 入 済 額 (C)	1,427,463,948	1,648,712,961	△ 221,249,013	△ 13.4
執行率 $(\frac{C}{A} \times 100)$	99.9	99.8		
収入率 $(\frac{C}{B} \times 100)$	100.0	100.0		

第20款 繰越金

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	1,419,190,000	1,343,109,000	76,081,000	5.7
調 定 額 (B)	1,419,190,315	1,343,109,132	76,081,183	5.7
収 入 済 額 (C)	1,419,190,315	1,343,109,132	76,081,183	5.7
執行率 $(\frac{C}{A} \times 100)$	100.0	100.0		
収入率 $(\frac{C}{B} \times 100)$	100.0	100.0		

第21款 諸収入

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	962,037,000	989,624,000	△ 27,587,000	△ 2.8
調 定 額 (B)	993,297,490	998,253,929	△ 4,956,439	△ 0.5
収 入 済 額 (C)	911,641,427	894,237,136	17,404,291	1.9
不 納 欠 損 額	14,524,446	635,532	13,888,914	2,185.4
収 入 未 済 額	67,131,617	103,381,261	△ 36,249,644	△ 35.1
執行率 $(\frac{C}{A} \times 100)$	94.8	90.4		
収入率 $(\frac{C}{B} \times 100)$	91.8	89.6		

ア 不納欠損額の内訳は、雑入（生活保護）102件14,524,446円である。

イ 収入未済額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、件)

区 分	決 算 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
雑入（生活保護）	200	47,356,733	307	62,700,613	△ 107	△ 15,343,880
（スポーツ施設整備助成）			1	39,413,000	△ 1	△ 39,413,000
（雑入）	226	8,063,864	3	679,208	223	7,384,656
（児童手当返納金）	3	248,000	3	260,000	0	△ 12,000
（児童扶養手当返納金）	2	186,980	1	311,440	1	△ 124,460
（保育所運営費返納金）	1	8,702,640			1	8,702,640
（行政代執行）	2	2,556,400			2	2,556,400
（臨時福祉給付金返納金）	1	17,000	1	17,000	0	0
計	435	67,131,617	316	103,381,261	119	△ 36,249,644

第22款 市 債

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	6,394,200,000	7,197,100,000	△ 802,900,000	△ 11.2
調 定 額 (B)	5,107,000,000	6,172,500,000	△ 1,065,500,000	△ 17.3
収 入 済 額 (C)	5,107,000,000	6,172,500,000	△ 1,065,500,000	△ 17.3
執行率 $(\frac{C}{A} \times 100)$	79.9	85.8		
収入率 $(\frac{C}{B} \times 100)$	100.0	100.0		

2 歳出の決算の状況について

歳出の決算の構成状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度		前 年 度	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率
議 会 費	262,572,459	0.4	275,274,991	0.6
総 務 費	18,734,529,397	29.9	6,404,186,904	13.3
民 生 費	14,807,661,659	23.7	14,475,549,654	30.1
衛 生 費	2,595,566,089	4.1	3,013,574,349	6.3
労 働 費	185,818,474	0.3	145,067,732	0.3
農 林 水 産 業 費	3,338,595,040	5.3	3,179,562,792	6.6
商 工 費	3,124,308,415	5.0	1,583,858,135	3.3
土 木 費	7,113,505,051	11.4	6,613,541,550	13.7
消 防 費	1,671,109,027	2.7	1,620,188,401	3.4
教 育 費	5,433,514,362	8.7	5,548,068,888	11.5
災 害 復 旧 費	52,872,332	0.1	495,000	0.0
公 債 費	5,282,839,847	8.4	5,282,210,957	11.0
諸 支 出 金				
予 備 費				
計	62,602,892,152	100.0	48,141,579,353	100.0

(1) 歳出決算額は62,602,892,152円で、予算現額67,524,276,000円を4,921,383,848円下回っており、執行率は92.7%で、前年度と同じである。

(2) 不用額は1,598,636,848円で、主なものは、総務費293,999,603円、民生費394,186,341円、衛生費103,747,911円、農林水産業費132,030,960円、商工費98,278,585円、土木費159,108,949円及び教育費318,111,638円であり、前年度に比較すると124,108,201円(8.4%)増加している。不用額の予算現額に対する比率は2.4%であり、前年度に比較すると0.4ポイント低下している。

(3) 歳出の科目別決算の状況は、以下のとおりである。

第1款 議会費

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	275,489,000	281,631,000	△ 6,142,000	△ 2.2
支 出 済 額 (B)	262,572,459	275,274,991	△ 12,702,532	△ 4.6
執行率 ($\frac{B}{A} \times 100$)	95.3	97.7		

ア 委託料は 4,134,625 円で、議会FM放送業務委託、議場等放送設備保守点検業務委託等となっている。総額を前年度に比較すると 6,315,705 円 (60.4%) 減少している。

イ 負担金補助及び交付金は 4,538,449 円で、政務活動費交付金等となっている。総額を前年度に比較すると 2,184,091 円 (32.5%) 減少している。

ウ 不用額は 12,916,541 円で、前年度に比較すると 6,560,532 円 (103.2%) 増加している。

第2款 総務費

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	19,422,602,000	6,671,012,000	12,751,590,000	191.1
支 出 済 額 (B)	18,734,529,397	6,404,186,904	12,330,342,493	192.5
執行率 ($\frac{B}{A} \times 100$)	96.5	96.0		

支出額の増減内訳は、総務管理費で 12,456,002,346 円 (226.3%)、戸籍住民基本台帳費で 10,535,545 円 (5.6%)、統計調査費で 22,240,836 円 (49.3%) それぞれ増加し、徴税費で 66,476,901 円 (12.7%)、選挙費で 91,350,567 円 (84.0%)、監査委員費で 608,766 円 (1.7%) それぞれ減少している。

ア 委託料は 808,722,241 円で、内訳は、財産管理費における警備・清掃等業務委託、企画費における振興センター指定管理業務委託、賦課徴収費における市税課税計算等業務委託等となっている。総額を前年度に比較すると 59,274,508 円 (6.8%) 減少している。

イ 工事請負費は 80,971,000 円で、前年度に比較すると 8,261,000 円 (11.4%) 増加している。

ウ 負担金補助及び交付金は 10,064,716,938 円で、特別定額給付金は 9,475,800,000 円となっている。総額を前年度に比較すると 9,570,140,142 円 (1,935.0%) 増加している。

エ 積立金は 2,493,679,299 円で、内訳は、財産管理費における財政調整基金積立金、減債基金積立金及び企画費におけるまちづくり基金積立金等となっている。総額を前年度に比較すると 1,753,162,991 円 (236.7%) 増加している。

オ 翌年度繰越額は 394,073,000 円で、内訳は次のとおりである。

繰越明許 振興センター環境整備事業	12,032,000 円
基幹系システム改修事業	2,891,000 円
業務用無線LAN環境構築事業	26,193,000 円
災害用物資備蓄事業	3,338,000 円
光情報通信環境整備事業	349,619,000 円

カ 不用額は 293,999,603 円で、前年度に比較すると 95,705,507 円 (48.3%) 増加している。

第3款 民生費

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	15,388,787,000	15,294,990,000	93,797,000	0.6
支 出 済 額 (B)	14,807,661,659	14,475,549,654	332,112,005	2.3
執行率 $(\frac{B}{A} \times 100)$	96.2	94.6		

支出額の増減内訳は、社会福祉費で 517,343,513 円 (7.7%) 増加し、児童福祉費で 36,384,779 円 (0.6%)、生活保護費で 148,846,729 円 (10.8%) それぞれ減少している。

ア 委託料は 2,605,971,766 円で、内訳は、老人福祉費における養護老人ホームはなまき荘指定管理業務委託、児童福祉総務費における学童クラブ運営委託及び児童福祉運営措置費における児童保育委託等となっている。総額を前年度に比較すると 197,077,601 円 (8.2%) 増加している。

イ 扶助費の状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
社会福祉総務費	8,980	0.0	4,030	0.0	4,950	122.8
老人福祉費	59,998,616	1.1	66,917,079	1.2	△ 6,918,463	△ 10.3
障害者福祉費	1,896,154,585	35.4	1,801,474,166	33.1	94,680,419	5.3
乳幼児妊産婦重度心身障害者医療費	355,589,276	6.6	360,641,077	6.6	△ 5,051,801	△ 1.4
ひとり親家庭医療費	37,993,448	0.7	35,337,794	0.7	2,655,654	7.5
寡婦等医療費	10,245,910	0.2	10,281,712	0.2	△ 35,802	△ 0.3
児童福祉運営措置費	1,918,821,816	35.8	2,013,194,222	37.0	△ 94,372,406	△ 4.7
生活保護総務費	421,000	0.0			421,000	皆増
扶助費	1,076,680,154	20.1	1,147,809,126	21.1	△ 71,128,972	△ 6.2
計	5,355,913,785	100.0	5,435,659,206	100.0	△ 79,745,421	△ 1.5

ウ 繰出金の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	繰 出 金 額		比較増減	
	決 算 年 度	前 年 度	金 額	増減率
後期高齢者医療特別会計繰出金	1,195,783,653	1,317,677,328	△ 121,893,675	△ 9.3
国民健康保険特別会計繰出金	578,625,635	591,823,862	△ 13,198,227	△ 2.2
介護保険特別会計繰出金	1,516,545,498	1,436,742,285	79,803,213	5.6
計	3,290,954,786	3,346,243,475	△ 55,288,689	△ 1.7

エ 翌年度繰越額は186,939,000円で、内訳は次のとおりである。

繰越明許 高齢者福祉サービス基盤整備事業	154,251,000 円
障がい者自立支援事業	8,756,000 円
子育て応援特別給付金給付事業	2,500,000 円
保育所保育環境充実事業	21,432,000 円

オ 不用額は394,186,341円で、前年度に比較すると515,005円(0.1%)減少している。

第4款 衛生費

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	3,009,245,000	3,294,289,000	△ 285,044,000	△ 8.7
支 出 済 額 (B)	2,595,566,089	3,013,574,349	△ 418,008,260	△ 13.9
執行率 ($\frac{B}{A} \times 100$)	86.3	91.5		

支出額の増減内訳は、清掃費で14,278,279円(1.9%)増加し、保健衛生費で432,286,539円(19.2%)減少している。

ア 委託料は957,343,911円で、内訳は、保健センター費におけるがん検診等委託、予防費における予防接種委託及び塵芥処理費における一般廃棄物収集運搬業務委託等となっている。総額を前年度に比較すると75,586,190円(8.6%)増加している。

イ 負担金補助及び交付金は500,737,468円で、内訳は、塵芥処理費における岩手中部広域行政組合負担金及びし尿処理費における北上地区広域行政組合分賦金等となっている。総額を前年度に比較すると551,252,123円(52.4%)減少している。

ウ 翌年度繰越額は309,931,000円で、内訳は次のとおりである。

繰越明許 岩手中部水道広域化促進事業	106,578,000 円
新型コロナウイルスワクチン接種事業	176,997,000 円
公共施設等感染症予防対策事業	26,356,000 円

エ 不用額は103,747,911円で、前年度に比較すると14,212,740円(12.0%)減少している。

第5款 労働費

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	216,330,000	157,307,000	59,023,000	37.5
支 出 済 額 (B)	185,818,474	145,067,732	40,750,742	28.1
執行率 $(\frac{B}{A} \times 100)$	85.9	92.2		

ア 委託料は29,824,226円で、内訳は、労働諸費における設計等業務委託、ジョブカフェ運営業務委託等となっている。総額を前年度に比較すると4,994,498円(20.1%)増加している。

イ 負担金補助及び交付金は30,725,660円で、内訳は、労働諸費におけるシルバー人材センター事業補助金等となっている。総額を前年度に比較すると4,351,210円(16.5%)増加している。

ウ 貸付金は100,000,000円で、内訳は、労働諸費における勤労者貸付資金預託金となっている。総額を前年度に比較すると20,000,000円(25.0%)増加している。

エ 翌年度繰越額は5,691,000円で、内訳は次のとおりである。

繰越明許 勤労青少年ホーム修繕事業	501,000円
就労支援事業	1,532,000円
事故繰越 勤労青少年ホーム改修事業	3,658,000円

オ 不用額は24,820,526円で、前年度に比較すると12,581,258円(102.8%)増加している。

第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	3,816,351,000	3,282,223,000	534,128,000	16.3
支 出 済 額 (B)	3,338,595,040	3,179,562,792	159,032,248	5.0
執行率 $(\frac{B}{A} \times 100)$	87.5	96.9		

支出額の増減内訳は、農業費で147,864,669円(4.9%)、林業費で11,562,538円(9.0%)それぞれ増加し、水産業費で394,959円(16.2%)減少している。

ア 委託料は273,594,071円で、内訳は、畜産業費における牧野管理業務委託、農業構造改善費における農村施設指定管理業務委託及び造林業費における森林病虫害等防除業務委託等となっている。総額を前年度に比較すると9,958,743円(3.5%)減少している。

イ 負担金補助及び交付金は2,539,126,095円で、内訳は、農業振興費における中山間地域農業支援事業、農地費における農村環境保全事業等となっている。総額を前年度に比較す

ると 108,224,761 円 (4.5%) 増加している。

ウ 農業集落排水事業費への補助金及び出資金の状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	繰 出 金 額		比 較 増 減	
	決 算 年 度	前 年 度	金 額	増減率
農業集落排水事業補助金	497,869,000	559,597,000	△ 61,728,000	△ 11.0
農業集落排水事業出資金	116,258,000	114,067,000	2,191,000	1.9
計	614,127,000	673,664,000	△ 59,537,000	△ 8.8

エ 繰出金の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	繰 出 金 額		比 較 増 減	
	決 算 年 度	前 年 度	金 額	増減率
高齢者等貸付牛購入基金繰出金	216	187	29	15.5
計	216	187	29	15.5

オ 翌年度繰越額は 345,725,000 円で、内訳は次のとおりである。

繰越明許 生産施設等整備事業	313,805,000 円
土地改良事業	8,690,000 円
森林資源活用事業	949,000 円
森林整備事業	22,281,000 円

カ 不用額は 132,030,960 円で、前年度に比較すると 73,483,752 円 (125.5%) 増加している。

第7款 商工費

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	3,524,351,000	2,037,834,000	1,486,517,000	72.9
支 出 済 額 (B)	3,124,308,415	1,583,858,135	1,540,450,280	97.3
執行率 ($\frac{B}{A} \times 100$)	88.6	77.7		

ア 委託料は 719,059,481 円で、内訳は、商工振興費における花巻市中小企業売上アップ応援業務委託、市内事業所売上アップ応援「はなまき小判」発行業務委託及び定住交流センター費における定住交流センター指定管理業務委託等となっている。総額を前年度に比較すると 265,557,250 円 (58.6%) 増加している。

イ 負担金補助及び交付金は 1,051,364,213 円で、内訳は、商工振興費における中小企業持続支援事業、観光費における観光・物産事業者等緊急対策事業等となっている。総額を前年度に比較すると 714,689,742 円 (212.3%) 増加している。

ウ 貸付金は 387,000,000 円で、内訳は、商工振興費における中小企業振興融資預託金 290,000,000 円、地域総合整備資金貸付金 97,000,000 円となっている。総額は前年度に比較すると 97,000,000 円 (33.4%) 増加している。

エ 翌年度繰越額は 301,764,000 円で、内訳は次のとおりである。

繰越明許 商店街賑わいづくり事業	74,368,000 円
中小企業持続支援事業	79,227,000 円
道の駅「石鳥谷」施設再編事業	30,719,000 円
観光・物産事業者等緊急対策事業	117,450,000 円

オ 不用額は 98,278,585 円で、前年度に比較すると 39,270,720 円 (66.6%) 増加している。

第8款 土木費

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	8,382,759,000	7,646,710,000	736,049,000	9.6
支 出 済 額 (B)	7,113,505,051	6,613,541,550	499,963,501	7.6
執行率 ($\frac{B}{A} \times 100$)	84.9	86.5		

支出額の増減内訳は、土木管理費で 59,314,636 円 (24.0%)、道路橋梁費で 701,057,621 円 (20.2%)、住宅費で 266,472,387 円 (112.7%) それぞれ増加し、河川費で 63,144,939 円 (16.3%)、都市計画費で 463,736,204 円 (20.4%) それぞれ減少している。

ア 委託料は 1,785,568,315 円で、内訳は、道路維持費における除雪業務委託、道路維持補修等業務委託等となっている。総額を前年度に比較すると 417,991,673 円 (30.6%) 増加している。

イ 工事請負費は 2,744,807,200 円で、内訳は、道路橋梁総務費、道路維持費、道路新設改良費、橋梁維持費、交通安全施設整備費、河川費、公園費、住宅管理費となっている。総額を前年度に比較すると 523,352,220 円 (23.6%) 増加している。

ウ 公共下水道整備事業費への補助金及び出資金、都市下水路費から下水道事業会計繰出金としての補助金及び出資金は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	繰 出 金 額		比 較 増 減	
	決 算 年 度	前 年 度	金 額	増減率
公共下水道整備事業費下水道事業補助金	1,200,145,000	1,180,245,000	19,900,000	1.7
公共下水道整備事業費下水道事業出資金	229,297,000	230,065,000	△ 768,000	△ 0.3
下水道事業会計繰出金下水道事業補助金	12,732,000	17,473,000	△ 4,741,000	△ 27.1
下水道事業会計繰出金下水道事業出資金	53,695,000	55,589,000	△ 1,894,000	△ 3.4
計	1,495,869,000	1,483,372,000	12,497,000	0.8

エ 翌年度繰越額は 1,110,145,000 円で、内訳は次のとおりである。

繰越明許 生活道路維持事業 (大沢温泉北線、女夫久根・関上場線)	65,500,000 円
生活道路整備事業 (四日町後川線、山の神・諏訪線 (第1工区)、山の神・諏訪線 (第2工区)、新花巻駅停車場線 (西工区)、安野西横断	

2号線、工沢・柵ノ目線（西工区）、寺林線、公園2号線、公園線、愛宕山公園線、前林松子林線外、下丸内線外、館迫下道線、下二枚橋線、妙見前線） 603,909,000円

花巻スマートインターチェンジ整備事業 217,591,000円

橋梁維持事業（井戸向橋） 28,290,000円

交通安全環境整備事業（城内・大通り一丁目線（城内工区）、上町・成田線（南城工区）、上小舟渡・方八丁線） 64,644,000円

河川排水路改修事業（湯沢野排水路） 57,000,000円

公園整備事業 46,100,000円

都市施設機能改善事業 3,938,000円

事故繰越 公園整備事業 23,173,000円

オ 不用額は159,108,949円で、前年度に比較すると163,297,501円（50.6%）減少している。

第9款 消防費

（単位：円、%）

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	1,726,991,000	1,640,761,000	86,230,000	5.3
支 出 済 額 (B)	1,671,109,027	1,620,188,401	50,920,626	3.1
執行率 $(\frac{B}{A} \times 100)$	96.8	98.7		

ア 備品購入費は249,641,590円で、総額を前年度に比較すると116,145,660円（87.0%）増加している。

イ 翌年度繰越額は38,666,000円で、内訳は次のとおりである。

繰越明許 消防拠点施設等整備事業 38,666,000円

ウ 不用額は17,215,973円で、前年度に比較すると3,356,626円（16.3%）減少している。

第10款 教育費

（単位：円、%）

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	6,361,136,000	6,287,214,000	73,922,000	1.2
支 出 済 額 (B)	5,433,514,362	5,548,068,888	△ 114,554,526	△ 2.1
執行率 $(\frac{B}{A} \times 100)$	85.4	88.2		

支出額の増減内訳は、教育総務費で7,253,183円（1.1%）、幼稚園費で33,949,823円

(17.3%)、保健体育費で490,577,208円(37.6%)それぞれ増加し、小学校費で306,462,052円(27.7%)、中学校費で105,781,918円(16.0%)、社会教育費で234,090,770円(14.4%)それぞれ減少している。

ア 委託料は1,508,329,395円で、内訳は、小学校教育振興費及び中学校教育振興費におけるスクールバス等運行業務委託、体育施設費における体育施設指定管理業務委託等となっている。総額を前年度に比較すると328,178,808円(27.8%)増加している。

イ 工事請負費は574,143,100円で、内訳は、文化会館費における文化会館施設改修事業等となっている。総額を前年度に比較すると906,499,404円(61.2%)減少している。

ウ 負担金補助及び交付金は248,103,351円で、内訳は、幼稚園費における幼稚園教育環境充実事業等となっている。総額を前年度に比較すると9,597,846円(4.0%)増加している。

エ 扶助費の状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	増 減 率
教育総務費(事務局費)	45,913,603	100.0	45,874,010	100.0	39,593	0.1
計	45,913,603	100.0	45,874,010	100.0	39,593	0.1

オ 翌年度繰越額は609,510,000円で、内訳は次のとおりである。

繰越明許 小学校施設維持事業	28,906,000円
小学校学習用端末整備事業	258,933,000円
中学校施設維持事業	14,905,000円
中学校学習用端末整備事業	153,568,000円
遠隔講座開催環境整備事業	806,000円
生涯学習施設整備事業	9,553,000円
文化会館施設改修事業	140,140,000円
学校給食センター熱中症対策事業	2,699,000円

カ 不用額は318,111,638円で、前年度に比較すると71,888,526円(29.2%)増加している。

第11款 災害復旧費

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増 減 率
予 算 現 額 (A)	76,426,000	2,000,000	74,426,000	3,721.3
支 出 済 額 (B)	52,872,332	495,000	52,377,332	10,581.3
執行率 ($\frac{B}{A} \times 100$)	69.2	24.8		

支出額の増減内訳は、農林施設災害復旧費で12,273,844円(2,479.6%)、公共土木施設災

害復旧費で 40,103,488 円（皆増）それぞれ増加している。

ア 翌年度繰越額は 20,303,000 円で、内訳は次のとおりである。

繰越明許 現年災害復旧費（農林施設）	13,154,000 円
現年災害復旧費（公共土木施設）	7,149,000 円

イ 不用額は 3,250,668 円で、前年度に比較すると 1,745,668 円（116.0%）増加している。

第 12 款 公債費

（単位：円、件）

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	5,283,808,000	5,283,329,000	479,000	0.0
支 出 済 額 (B)	5,282,839,847	5,282,210,957	628,890	0.0
執行率 $(\frac{B}{A} \times 100)$	100.0	100.0		

不用額は 968,153 円で、前年度に比較すると 149,890 円（13.4%）減少している。

第 13 款 諸支出金

（単位：円、%）

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	1,000	1,000	0	0.0
支 出 済 額 (B)	0	0	0	-
執行率 $(\frac{B}{A} \times 100)$	0.0	0.0		

第 14 款 予備費

（単位：円、%）

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	40,000,000	35,596,000	4,404,000	12.4
支 出 済 額 (B)	0	0	0	-
執行率 $(\frac{B}{A} \times 100)$	0.0	0.0		

IV 財政状況について

1 財源の構造について

自主財源と依存財源の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決算年度	前年度	比較増減	
			金額	増減率
自主財源	19,793,150,874	17,034,005,799	2,759,145,075	16.2
依存財源	44,398,521,482	32,526,763,869	11,871,757,613	36.5
収入済額	64,191,672,356	49,560,769,668	14,630,902,688	29.5
自主財源比率	30.8	34.4		

ア 自主財源比率

収入調達の拘束性を基準として行政活動の自立性と財政基盤の安定性をみるための尺度である自主財源比率は、当年度は30.8%で、前年度と比較すると3.6ポイント低下している。

なお、市税収入が自主財源に占める割合は57.6%（前年度66.8%）、歳入総額に占める割合は17.8%（前年度23.0%）となっている。

イ 財政力指数

標準的な行政活動を行うために必要な一般財源に対する税収入の割合によって財政力の強弱をみる指標である財政力指数は、当年度は普通会計決算で0.48となり、前年度と比較すると0.01ポイント上昇している。

2 歳出の構成について

(1) 義務的経費と任意的経費

義務的経費と任意的経費の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	決算年度				前年度			
	義務的経費		任意的経費		義務的経費		任意的経費	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
人件費	8,331,898	13.3			8,271,022	17.2		
扶助費	8,891,645	14.2			8,426,418	17.5		
公債費	5,282,647	8.4			5,282,012	11.0		
物件費			7,920,143	12.7			6,742,260	14.0
維持補修費			1,428,839	2.3			824,645	1.7
補助費等			16,981,202	27.1			5,809,097	12.1
積立金			2,504,560	4.0			745,505	1.5
投資出資貸付金			1,276,737	2.0			1,203,538	2.5
繰出金			3,467,562	5.5			3,588,500	7.5
投資的経費			6,517,659	10.4			7,248,582	15.1
計	22,506,190	36.0	40,096,702	64.0	21,979,452	45.7	26,162,127	54.3
支出済額	62,602,892 (100%)				48,141,579 (100%)			

ア 当年度の義務的経費と任意的経費の割合は36.0%対64.0%で、前年度に比較すると、義務的経費の割合が9.7ポイント低下し、金額では義務的経費が526,738千円(2.4%)、任意的経費が13,934,575千円(53.3%)それぞれ増加している。

イ 義務的経費に占める人件費の割合は37.0%で、前年度に比較すると0.6ポイント低下している。また、扶助費は39.5%(前年度38.3%)、公債費は23.5%(前年度24.0%)となっている。支出済額を前年度に比較すると人件費で60,876千円(0.7%)、扶助費で465,227千円(5.5%)、公債費で635千円(0.01%)それぞれ増加している。

任意的経費に占める普通建設事業等の投資的経費の割合は16.3%(前年度27.7%)で、支出済額を前年度に比較すると730,923千円(10.1%)減少している。

(2) 経常収支比率

経常的経費には経常特定財源が充当されるほか、未充当部分には経常一般財源が充てられるが、この未充当部分に充てられた経常一般財源収入の程度を示す経常収支比率は、臨時財政対策債及び減税補てん債を経常一般財源に含めて算出した普通会計決算で86.1%となり、前年度に比較すると6.6ポイント低下している。

(3) 公債費比率

公債の元利償還額の財政負担の状況を示す公債費比率を普通会計決算でみると7.2%で、前年度に比較すると0.4ポイント低下している。

(4) 普通会計における主な財政指標は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	決 算 年 度	前年度	比較増減	全国類似 団体(令和 元年度)
実 質 収 支 比 率 $\frac{\text{実質収支}}{\text{標準財政規模}}$	4.3	3.6	0.7	5.2
一 般 財 源 比 率 $\frac{\text{一般財源}}{\text{歳入総額}}$	44.6	56.4	△11.8	—
自 主 財 源 比 率 $\frac{\text{自主財源}}{\text{歳入総額}}$	30.8	34.4	△3.6	—
経 常 一 般 財 源 比 率 $\frac{\text{経常一般財源}}{\text{標準財政規模}}$	97.6	97.6	0.0	97.7
経 常 収 支 比 率 $\frac{\text{経常経費充当の経常一般財源}}{\text{経常一般財源総額}}$	86.1	92.7	△6.6	92.8
地 方 債 比 率 $\frac{\text{地方債充当額}}{\text{普通建設事業費}}$	52.8	63.4	△10.6	—
公 債 費 負 担 比 率 $\frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}}$	15.0	15.5	△0.5	15.7
公 債 費 比 率 $\frac{\text{公債費充当一般財源—災害復旧等に係る基準財政需要額}}{\text{標準税収入額等+普通交付税額+臨時財政対策債発行可能額—災害復旧等に係る基準財政需要額}}$	7.2	7.6	△0.4	—
債 務 負 担 比 率 $\frac{\text{債務負担行為当該年度支出充当一般財源}}{\text{標準財政規模—災害復旧等に係る基準財政需要額}}$	0.7	2.5	△1.8	—
財 政 力 指 数 $\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$ (3年間の 平均値)	0.48	0.47	0.1	0.52

3 市債の状況について

当年度の一般会計における起債額は5,107,000,000円、償還額は5,050,558,557円で、当年度末現債高は57,100,899,026円となり、前年度末現債高と比較すると56,441,443円(0.1%)増加している。

なお、特別会計における起債額は22,300,000円、償還額は6,649,389円で、当年度末現債高は132,850,650円となり、前年度末現債高と比較すると15,650,611円(13.4%)増加している。

市債の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	前年度末現債高 (A)	決算年度起債額 (B)	決算年度償還額 (C)	決算年度末現債高 (A) + (B) - (C) = (D)	増減額 (D) - (A) = (E)	増減率 (E) / (A)	
一 般 会 計	総務債	3,840,614,586	112,000,000	541,169,356	3,411,445,230	△ 429,169,356	△ 11.2
	民生債	961,434,739	48,900,000	97,585,296	912,749,443	△ 48,685,296	△ 5.1
	衛生債	3,613,937,146	292,300,000	174,486,587	3,731,750,559	117,813,413	3.3
	労働債		4,500,000		4,500,000	4,500,000	皆増
	農林水産業債	1,061,389,418	114,100,000	72,545,063	1,102,944,355	41,554,937	3.9
	商工債	1,630,088,766	564,400,000	115,379,327	2,079,109,439	449,020,673	27.5
	土木債	14,483,681,119	1,795,700,000	1,397,262,674	14,882,118,445	398,437,326	2.8
	消防債	1,526,520,214	226,100,000	255,154,571	1,497,465,643	△ 29,054,571	△ 1.9
	教育債	10,763,792,083	752,100,000	755,040,306	10,760,851,777	△ 2,940,306	0.0
	災害復旧債	214,653,141	21,000,000	37,175,914	198,477,227	△ 16,175,914	△ 7.5
	減収補てん債		77,000,000		77,000,000	77,000,000	皆増
	減税補てん債	184,683,059		52,973,347	131,709,712	△ 52,973,347	△ 28.7
	臨時財政対策債	18,763,663,312	1,098,900,000	1,551,786,116	18,310,777,196	△ 452,886,116	△ 2.4
	計	57,044,457,583	5,107,000,000	5,050,558,557	57,100,899,026	56,441,443	0.1
特別 会計	公設地方卸売市場事業債	117,200,039	22,300,000	6,649,389	132,850,650	15,650,611	13.4
	計	117,200,039	22,300,000	6,649,389	132,850,650	15,650,611	13.4
小計	57,161,657,622	5,129,300,000	5,057,207,946	57,233,749,676	72,092,054	0.1	
下 水 道 事 業	公共下水道事業債	40,178,798,337	1,603,000,000	2,904,372,998	38,877,425,339	△ 1,301,372,998	△ 3.2
	計	40,178,798,337	1,603,000,000	2,904,372,998	38,877,425,339	△ 1,301,372,998	△ 3.2
合計	97,340,455,959	6,732,300,000	7,961,580,944	96,111,175,015	△ 1,229,280,944	△ 1.3	

(注) 公共下水道事業債の前年度末現債高には、汚水処理事業債分(汚水処理事業特別会計が令和2年3月31日に打ち切りによる)が含まれている。

特 別 会 計

特 別 会 計

I 決算の概況について

1 歳入歳出決算の概況について

歳入歳出の決算の概況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減
歳 入 総 額 A	21,028,296,485	21,487,757,019	△ 459,460,534
歳 出 総 額 B	20,879,626,061	21,379,886,657	△ 500,260,596
歳入歳出差引額 (A-B) C	148,670,424	107,870,362	40,800,062
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0
実質収支 (C-D) E	148,670,424	107,870,362	40,800,062
前年度実質収支 F	107,870,362	356,503,618	△ 248,633,256
単年度収支 (E-F) G	40,800,062	△ 248,633,256	289,433,318
財政調整基金積立金 H	1,260,117	1,181,450	78,667
財政調整基金積立金取崩し額 I	143,753,000	214,306,000	△ 70,553,000
実質単年度収支 (G+H-I)	△ 101,692,821	△ 461,757,806	360,064,985

当年度の特別会計歳入歳出決算は、歳入が 21,028,296,485 円、歳出が 20,879,626,061 円で、予算現額 21,385,262,000 円に対する執行率は、歳入が 98.3%、歳出が 97.6%となっている。

決算額を前年度に比較すると、歳入で 459,460,534 円 (2.1%) 減少し、歳出で 500,260,596 円 (2.3%) 減少している。

2 歳入決算に係る不納欠損額及び収入未済額を前年度に比較すると、不納欠損額で 2,280,714 円 (16.5%) 減少し、収入未済額で 15,843,409 円 (10.1%) 減少している。

歳出決算に係る不用額は 505,635,939 円であり、前年度と比較すると、92,165,596 円 (22.3%) 増加している。

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減		
			金 額	増減率	
歳入	不 納 欠 損 額	11,530,475	13,811,189	△ 2,280,714	△ 16.5
	収 入 未 済 額	141,546,740	157,390,149	△ 15,843,409	△ 10.1
歳出	不 用 額	505,635,939	413,470,343	92,165,596	22.3

3 翌年度への繰越額は、0 円となっている。

4 歳入総額から歳出総額を差し引いた歳入歳出差引額は 148,670,424 円の黒字となっている。また、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 40,800,062 円の黒字となっている。

II 国民健康保険特別会計

1 決算の概況について

歳入歳出の決算の概況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減
歳 入 総 額 A	8,174,153,969	8,569,649,513	△ 395,495,544
歳 出 総 額 B	8,173,379,540	8,567,826,265	△ 394,446,725
歳入歳出差引額 (A-B)	774,429	1,823,248	△ 1,048,819
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0
実質収支 (C-D)	774,429	1,823,248	△ 1,048,819
前年度実質収支 F	1,823,248	4,739,605	△ 2,916,357
単年度収支 (E-F)	△ 1,048,819	△ 2,916,357	1,867,538
財政調整基金積立金 H	1,260,117	1,181,450	78,667
財政調整基金取崩し額 I	143,753,000	214,306,000	△ 70,553,000
実質単年度収支 (G+H-I)	△ 143,541,702	△ 216,040,907	72,499,205

(1) 歳入総額は8,174,153,969円で、執行率は96.6%となり、前年度に比較すると2.3ポイント低下している。また、決算額を前年度に比較すると、395,495,544円(4.6%)減少している。

(2) 歳出総額は8,173,379,540円で、不用額287,070,460円を生じ、執行率は96.6%となり、前年度に比較すると2.2ポイント低下している。また、決算額を前年度に比較すると、394,446,725円(4.6%)減少している。

2 歳入決算の状況について

(1) 歳入決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	8,460,450,000	8,669,230,000	△ 208,780,000	△ 2.4
調 定 額 (B)	8,310,231,879	8,720,814,263	△ 410,582,384	△ 4.7
収 入 済 額 (C)	8,174,153,969	8,569,649,513	△ 395,495,544	△ 4.6
不 納 欠 損 額	9,043,475	10,612,389	△ 1,568,914	△ 14.8
収 入 未 済 額	127,034,435	140,552,361	△ 13,517,926	△ 9.6
執行率 $(\frac{C}{A} \times 100)$	96.6	98.9		
収入率 $(\frac{C}{B} \times 100)$	98.4	98.3		

ア 不納欠損額の内訳は、国民健康保険税9,043,475円である。

イ 収入未済額の内訳は、国民健康保険税126,607,230円、諸収入427,205円である。

(2) 款別収入済額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金 額	増減率
1 国民健康保険税	1,380,087,304	16.9	1,395,609,704	16.3	△ 15,522,400	△ 1.1
2 使用料及び手数料	902,425	0.0	1,174,075	0.0	△ 271,650	△ 23.1
3 国庫支出金	2,509,000	0.0	0	0.0	2,509,000	皆増
4 県支出金	6,038,239,884	73.9	6,303,533,869	73.6	△ 265,293,985	△ 4.2
5 財産収入	1,260,306	0.0	1,181,602	0.0	78,704	6.7
6 繰入金	722,378,635	8.8	806,129,862	9.4	△ 83,751,227	△ 10.4
7 繰越金	1,823,248	0.0	4,739,605	0.1	△ 2,916,357	△ 61.5
8 諸収入	26,953,167	0.3	57,280,796	0.7	△ 30,327,629	△ 52.9

3 歳出決算の状況について

(1) 歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	8,460,450,000	8,669,230,000	△ 208,780,000	△ 2.4
支 出 済 額 (B)	8,173,379,540	8,567,826,265	△ 394,446,725	△ 4.6
不 用 額	287,070,460	101,403,735	185,666,725	183.1
執行率 ($\frac{B}{A} \times 100$)	96.6	98.8		

不用額の内容は、保険給付費 238,715,053 円、保健事業費 26,893,901 円である。

(2) 款別支出済額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金 額	増減率
1 総務費	93,537,533	1.1	93,552,489	1.1	△ 14,956	0.0
2 保険給付費	5,915,056,947	72.4	6,171,124,058	72.0	△ 256,067,111	△ 4.1
3 国民健康保険事業費納付金	2,037,267,864	24.9	2,174,499,293	25.4	△ 137,231,429	△ 6.3
4 共同事業拠出金	1,830	0.0	1,850	0.0	△ 20	△ 1.1
5 財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6 保健事業費	121,555,099	1.5	121,186,033	1.4	369,066	0.3
7 基金積立金	1,260,117	0.0	1,181,450	0.0	78,667	6.7
8 公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
9 諸支出金	4,700,150	0.1	6,281,092	0.1	△ 1,580,942	△ 25.2
10 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0

Ⅲ 後期高齢者医療特別会計

1 決算の概況について

歳入歳出の決算の概況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減
歳 入 総 額 A	2,116,386,950	2,154,331,583	△ 37,944,633
歳 出 総 額 B	2,116,100,013	2,153,346,042	△ 37,246,029
歳入歳出差引額 (A-B)	286,937	985,541	△ 698,604
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0
実質収支 (C-D)	286,937	985,541	△ 698,604
前年度実質収支 F	985,541	1,330,300	△ 344,759
単年度収支 (E-F)	△ 698,604	△ 344,759	△ 353,845

(1) 歳入総額は2,116,386,950円で、執行率は99.5%となり、前年度に比較すると0.3ポイント上昇している。また、決算額を前年度に比較すると、37,944,633円(1.8%)減少している。

(2) 歳出総額は2,116,100,013円で、不用額9,991,987円を生じ、執行率は99.5%となり、前年度と比較すると0.3ポイント上昇している。また、決算額を前年度に比較すると、37,246,029円(1.7%)減少している。

2 歳入決算の状況について

(1) 歳入決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	2,126,092,000	2,171,101,000	△ 45,009,000	△ 2.1
調 定 額 (B)	2,118,520,750	2,156,567,283	△ 38,046,533	△ 1.8
収 入 済 額 (C)	2,116,386,950	2,154,331,583	△ 37,944,633	△ 1.8
不 納 欠 損 額	404,600	266,700	137,900	51.7
収 入 未 済 額	1,729,200	1,969,000	△ 239,800	△ 12.2
執行率 $(\frac{C}{A} \times 100)$	99.5	99.2		
収入率 $(\frac{C}{B} \times 100)$	99.9	99.9		

ア 不納欠損額の内訳は、後期高齢者医療保険料404,600円である。

イ 収入未済額の内訳は、後期高齢者医療保険料1,709,200円、諸収入20,000円である。

(2) 款別収入済額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金 額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	814,620,700	38.5	790,805,086	36.7	23,815,614	3.0
2 使用料及び手数料	186,000	0.0	207,300	0.0	△ 21,300	△ 10.3
3 国庫支出金	814,000	0.0	0	0.0	814,000	皆増
4 繰入金	1,195,783,653	56.5	1,317,677,328	61.2	△ 121,893,675	△ 9.3
5 諸収入	103,997,056	4.9	44,311,569	2.1	59,685,487	134.7
6 繰越金	985,541	0.0	1,330,300	0.1	△ 344,759	△ 25.9

3 歳出決算の状況について

(1) 歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	2,126,092,000	2,171,101,000	△ 45,009,000	△ 2.1
支 出 済 額 (B)	2,116,100,013	2,153,346,042	△ 37,246,029	△ 1.7
不 用 額	9,991,987	17,754,958	△ 7,762,971	△ 43.7
執行率 ($\frac{B}{A} \times 100$)	99.5	99.2		

不用額の主な内容は、総務費 1,765,356 円、後期高齢者医療広域連合納付金 7,057,931 円である。

(2) 款別支出済額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金 額	増減率
1 総務費	19,679,644	0.9	14,875,200	0.7	4,804,444	32.3
2 後期高齢者医療広域連合納付金	2,095,589,069	99.0	2,137,166,342	99.2	△ 41,577,273	△ 1.9
3 諸支出金	831,300	0.0	1,304,500	0.1	△ 473,200	△ 36.3
4 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0

IV 介護保険特別会計

1 決算の概況について

歳入歳出の決算の概況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	決算年度	前年度	比較増減
歳入総額 A	10,675,586,327	10,637,150,921	38,435,406
歳出総額 B	10,536,162,325	10,533,523,944	2,638,381
歳入歳出差引額 (A-B)	139,424,002	103,626,977	35,797,025
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0
実質収支 (C-D)	139,424,002	103,626,977	35,797,025
前年度実質収支 F	103,626,977	348,968,284	△ 245,341,307
単年度収支 (E-F)	35,797,025	△ 245,341,307	281,138,332

(1) 歳入総額は10,675,586,327円で、執行率は99.5%となり、前年度に比較すると1.2ポイント上昇している。また、決算額を前年度に比較すると、38,435,406円(0.4%)増加している。

(2) 歳出総額は10,536,162,325円で、不用額195,200,675円を生じ、執行率は98.2%となり、前年度と比較すると0.9ポイント上昇している。また、決算額を前年度に比較すると、2,638,381円(0.03%)増加している。

2 歳入決算の状況について

(1) 歳入決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決算年度	前年度	比較増減	
			金額	増減率
予算現額 (A)	10,731,363,000	10,820,625,000	△ 89,262,000	△ 0.8
調定額 (B)	10,690,451,832	10,654,951,809	35,500,023	0.3
収入済額 (C)	10,675,586,327	10,637,150,921	38,435,406	0.4
不納欠損額	2,082,400	2,932,100	△ 849,700	△ 29.0
収入未済額	12,783,105	14,868,788	△ 2,085,683	△ 14.0
執行率 $(\frac{C}{A} \times 100)$	99.5	98.3		
収入率 $(\frac{C}{B} \times 100)$	99.9	99.8		

ア 不納欠損額の内訳は、介護保険料2,082,400円である。

イ 収入未済額の内訳は、介護保険料12,783,105円である。

(2) 款別収入済額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金 額	増減率
1 保険料	2,163,675,283	20.3	2,193,730,615	20.6	△ 30,055,332	△ 1.4
2 使用料及び手数料	236,200	0.0	274,600	0.0	△ 38,400	△ 14.0
3 国庫支出金	2,653,172,913	24.9	2,547,018,462	23.9	106,154,451	4.2
4 支払基金交付金	2,748,989,848	25.8	2,662,365,506	25.0	86,624,342	3.3
5 県支出金	1,487,674,462	13.9	1,444,958,267	13.6	42,716,195	3.0
6 財産運用収入	369,106	0.0	366,950	0.0	2,156	0.6
7 繰入金	1,516,545,498	14.2	1,436,742,285	13.5	79,803,213	5.6
8 繰越金	103,626,977	1.0	348,968,284	3.3	△ 245,341,307	△ 70.3
9 諸収入	1,296,040	0.0	2,725,952	0.0	△ 1,429,912	△ 52.5

3 歳出決算の状況について

(1) 歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	10,731,363,000	10,820,625,000	△ 89,262,000	△ 0.8
支 出 済 額 (B)	10,536,162,325	10,533,523,944	2,638,381	0.0
翌年度繰越額	0	0	0	0.0
不 用 額	195,200,675	287,101,056	△ 91,900,381	△ 32.0
執行率 ($\frac{B}{A} \times 100$)	98.2	97.3		

不用額の主な内容は、保険給付費118,628,331円、地域支援事業費44,692,325円である。

(2) 款別支出済額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金 額	増減率
1 総務費	111,150,767	1.1	108,849,534	1.0	2,301,233	2.1
2 保険給付費	9,800,371,669	93.0	9,551,296,502	90.7	249,075,167	2.6
3 地域支援事業費	473,605,675	4.5	482,942,889	4.6	△ 9,337,214	△ 1.9
4 基金積立金	26,885,106	0.3	353,861,950	3.4	△ 326,976,844	△ 92.4
5 公債費	0	0.0	493	0.0	△ 493	皆減
6 諸支出金	124,149,108	1.2	36,572,576	0.3	87,576,532	239.5
7 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0

V 公設地方卸売市場事業特別会計

1 決算の概況について

歳入歳出の決算の概況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	決算年度	前 年 度	比較増減
歳入総額 A	62,169,239	126,625,002	△ 64,455,763
歳出総額 B	53,984,183	125,190,406	△ 71,206,223
歳入歳出差引額 (A-B) C	8,185,056	1,434,596	6,750,460
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0
実質収支 (C-D) E	8,185,056	1,434,596	6,750,460
前年度実質収支 F	1,434,596	1,465,429	△ 30,833
単年度収支 (E-F)	6,750,460	△ 30,833	6,781,293

- (1) 歳入総額は62,169,239円で、執行率は92.3%となり、前年度に比較すると3.3ポイント低下している。また、決算額を前年度に比較すると、64,455,763円(50.9%)減少している。
- (2) 歳出総額は53,984,183円で、不用額13,372,817円を生じ、執行率は80.1%となり、前年度に比較すると14.5ポイント低下している。また、決算額を前年度に比較すると、71,206,223円(56.9%)減少している。

2 歳入決算の状況について

- (1) 歳入決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決算年度	前 年 度	比較増減	
			金 額	増減率
予算現額 (A)	67,357,000	132,401,000	△ 65,044,000	△ 49.1
調 定 額 (B)	62,169,239	126,625,002	△ 64,455,763	△ 50.9
収入済額 (C)	62,169,239	126,625,002	△ 64,455,763	△ 50.9
執行率 ($\frac{C}{A} \times 100$)	92.3	95.6		
収入率 ($\frac{C}{B} \times 100$)	100.0	100.0		

(2) 款別収入済額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金 額	増減率
1 使用料及び手数料	18,605,853	29.9	20,577,366	16.3	△ 1,971,513	△ 9.6
2 繰入金	0	0.0	25,500,000	20.1	△ 25,500,000	皆減
3 繰越金	1,434,596	2.3	1,465,429	1.2	△ 30,833	△ 2.1
4 諸収入	19,828,790	31.9	14,182,207	11.2	5,646,583	39.8
5 市債	22,300,000	35.9	64,900,000	51.3	△ 42,600,000	△ 65.6

3 歳出決算の状況について

(1) 歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	67,357,000	132,401,000	△ 65,044,000	△ 49.1
支 出 済 額 (B)	53,984,183	125,190,406	△ 71,206,223	△ 56.9
不 用 額	13,372,817	7,210,594	6,162,223	85.5
執行率 ($\frac{B}{A} \times 100$)	80.1	94.6		

不用額の主な内容は、事業費 13,371,600 円である。

(2) 款別支出済額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金 額	増減率
1 事業費	47,118,400	87.3	92,489,461	73.9	△ 45,371,061	△ 49.1
2 公債費	6,865,783	12.7	32,700,945	26.1	△ 25,835,162	△ 79.0

財 産

定額の資金を運用するための基金の運用状況

財 産

令和2年度末における財産の現在高は、次のとおりである。

1 公有財産

区 分		単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地	行政財産	㎡	5,509,827.64	△29,162.21	5,480,665.43
	普通財産 (山林の所有分含む)	㎡	14,051,534.84	40,601.18	14,092,136.02
建 物	行政財産	㎡	519,217.49	△9,212.92	510,004.57
	普通財産	㎡	48,430.38	8,241.54	56,671.92
山 林	所 有 面 積	㎡	12,139,961.53	△60.61	12,139,900.92
	分 収 面 積	㎡	3,812,834.00	0	3,812,834.00
	その他の権原によるもの	㎡	252,424.00	0	252,424.00
	立木の推定蓄積量	㎥	529,398.87	17,633.77	547,032.64
物 権	地上権	㎡	252,424.00	0	252,424.00
	温泉権	件	1	0	1
無体財産権	著作権	件	1	0	1
有価証券(株 券)		千円	638,134	27,938	666,072
出資による権利		千円	8,814,983	350,661	9,165,644

2 物 品

区 分	単位	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
			増	減	
調 度 品	個	171	1	2	170
織 維 皮 革 製 品	個	41	0	0	41
事 務 用 品	台	54	3	3	54
計 量 器	台	29	0	0	29
光 学 通 信 音 響 機 器	台	79	43	3	119
医 療 機 器	点	66	5	3	68
ち ゅ う 房 調 理 機 器	台	283	15	24	274
機 械 器 具	台	122	14	2	134
車 両	台	391	5	9	387
音 楽 用 品	個	111	0	1	110
運 動 用 具	個	149	0	2	147
図 書 美 術 品	個	303	6	1	308
模 型 標 本	個	1	0	0	1
雑 品	個	16	0	0	16
計		1,816	92	50	1,858

※花巻市財務規則第204条別表第5による。

3 債 権

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
市民税特別徴収金	484,125	6,628	490,753
地域総合整備資金貸付金	1,273,320	△11,672	1,261,648
災害援護資金貸付金	1,214	△243	971
保育士等再就職支援貸付金	1,900	1,400	3,300
計	1,760,559	△3,887	1,756,672

4 基 金

基金（定額の資金を運用するための基金を除く）の増減高及び令和2年度末現在高は、次表のとおりである。

(単位：千円)

基 金 名	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	6,600,533	505,673	7,106,206
減 債 基 金	1,167,218	△2,768	1,164,450
国際交流基金	85,372	△162	85,210
福祉対策基金	29,833	3,028	32,861
家畜導入事業資金供給事業基金	1	0	1
国民健康保険財政調整基金	1,612,217	△142,493	1,469,724
介護給付費準備基金	879,779	26,885	906,664
まちづくり基金	5,222,383	579,574	5,801,957
国営土地改良事業償還基金	27,075	3	27,078
森林環境譲与税基金	2,864	7,850	10,714
計	15,627,275	977,590	16,604,865

定額の資金を運用するための基金の運用状況

1 岩手県収入証紙購入基金

基金の額は、前年度と同額の4,700,000円である。

運用状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		決算年度 (A)	前 年 度 (B)	比較増減(A) - (B)
基 金 額		4,700,000	4,700,000	0
前年度末現在高	証紙保有高	3,165,875	2,243,325	922,550
	債 権	0	0	0
	現金保有高	1,534,125	2,456,675	△922,550
当年度の状況	証紙購入高	11,278,500	16,083,500	△4,805,000
	証紙売捌高	12,333,490	15,160,950	△2,827,460
年度末現在高	証紙保有高	2,110,885	3,165,875	△1,054,990
	債 権	0	0	0
	現金保有高	2,589,115	1,534,125	1,054,990

2 花巻市奨学基金

基金の額は、662,892,026円である。

運用状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		決算年度(A)	前 年 度 (B)	比較増減(A) - (B)
基 金 額		662,892,026	662,171,506	720,520
前年度末現在高	現 金	292,331,586	293,735,900	△1,403,314
	債 権	0	0	0
	貸付金	369,839,920	363,488,660	6,351,260
当年度の状況	現 金	△4,581,790	△1,404,314	△3,177,476
	債 権	0	0	0
	貸付金	5,302,310	6,351,260	△1,049,950
年度末現在高	現 金	287,749,796	292,331,586	△4,581,790
	債 権	0	0	0
	貸付金	375,142,230	369,839,920	5,302,310

3 花巻市福祉医療資金貸付基金

基金の額は、前年度と同額の10,000,000円である。
運用状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		決算年度(A)	前年度(B)	比較増減(A)－(B)
基 金 額		10,000,000	10,000,000	0
前年度末現在高	現 金	9,886,200	9,958,950	△72,750
	貸 付 金	113,800	41,050	72,750
当年度の状況	医療資金貸付高	522,530	1,105,230	△582,700
	医療資金償還高	636,330	1,032,480	△396,150
年度末現在高	現 金	10,000,000	9,886,200	113,800
	貸 付 金	0	113,800	△113,800

4 花巻市高齢者等貸付牛購入基金

基金の額は、30,014,370円である。
運用状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		決算年度(A)	前年度(B)	比較増減(A)－(B)
基 金 額		30,014,370	30,014,154	216
前年度末現在高	現 金	21,295,042	17,432,639	3,862,403
	牛	(8,719,112) 14頭	(12,581,328) 21頭	(△3,862,216) △7頭
	債 権	0	0	0
当年度の状況	現 金	1,279,748	3,862,403	△2,582,655
	新規貸付牛	1頭	1頭	0頭
	契約満了譲渡牛	4頭	8頭	△4頭
	債 権	0	0	0
年度末現在高	現 金	22,574,790	21,295,042	1,279,748
	牛	(7,439,580) 11頭	(8,719,112) 14頭	(△1,279,532) △3頭
	債 権	0	0	0

※ () 内は牛の評価額

5 花巻市国民健康保険高額療養資金貸付基金

基金の額は、前年度と同額の16,000,000円である。

運用状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		決算年度(A)	前年度(B)	比較増減(A)－(B)
基 金 額		16,000,000	16,000,000	0
前年度末現在高	現 金 貸 付 金	16,000,000 0	16,000,000 0	0 0
当年度の状況	療養資金貸付高 療養資金償還高	0 0	0 0	0 0
年度末現在高	現 金 貸 付 金	16,000,000 0	16,000,000 0	0 0

6 花巻市国民健康保険出産費資金貸付基金

基金の額は、前年度と同額の3,000,000円である。

運用状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		決算年度(A)	前年度(B)	比較増減(A)－(B)
基 金 額		3,000,000	3,000,000	0
前年度末現在高	現 金 現 在 高 貸 付 金 現 在 高	3,000,000 0	3,000,000 0	0 0
当年度の状況	出産費資金貸付高 出産費資金償還高	0 0	0 0	0 0
年度末現在高	現 金 現 在 高 貸 付 金 現 在 高	3,000,000 0	3,000,000 0	0 0

7 花巻市土地開発基金

基金の額は、前年度末現在高 647,938,519 円に利息積立 41,298 円を加え 647,979,817 円となっている。

運用状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		決算年度(A)	前 年 度 (B)	比較増減(A) - (B)
基 金 額		647,979,817	647,938,519	41,298
前年度末現在高	用 地	(21,299.45 m ²) 235,500,258	(12,959.13 m ²) 184,904,056	(8,340.32 m ²) 50,596,202
	現 金	412,438,261	462,993,608	△50,555,347
当年度の状況	用地取得高	(0.00 m ²) 0	(8,340.32 m ²) 50,596,202	(△8,340.32 m ²) △50,596,202
	用地引渡高	(5,146.61 m ²) 19,973,418	(0.00 m ²) 0	(5,146.61 m ²) 19,973,418
年度末現在高	用 地	(16,152.84 m ²) 215,526,840	(21,299.45 m ²) 235,500,258	(△5,146.61 m ²) △19,973,418
	現 金	432,452,977	412,438,261	20,014,716

8 萬鉄五郎美術品取得基金

基金の額は前年度と同額の 20,000,000 円である。

運用状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		決算年度(A)	前 年 度 (B)	比較増減(A) - (B)
基 金 額		20,000,000	20,000,000	0
前年度末現在高	現 金	3,000,000	3,000,000	0
	絵 画 等	17,000,000 1 点	17,000,000 1 点	0 0 点
当年度の状況	現 金	△506,000	0	△506,000
	絵 画 等	506,000 3 点	(0) 0 点	506,000 3 点
年度末現在高	現 金	2,494,000	3,000,000	△506,000
	絵 画 等	17,506,000 4 点	17,000,000 1 点	506,000 3 点

決算審査資料

附表-1

附表-2

附表-3

附表-4

附表-5

附表-6

附表-7

附表-1

令和2年度一般会計・特別会計歳入歳出決算総括表

(単位：円、%)

会計別	歳入					歳出					歳入歳出 差引残額 (C-D)					
	予算現額 (A)	収入済額 (C)		収入未済額	予算現額に 対する収入済額 の増減額 (C-A)	支出済額 (D)		不用額	予算現額に 対する支出済額の増 減額 (D-A)							
		額定額 (B)	金額			対算比率	対調定比率			金額		対算比率				
一般会計	67,524,276,000	64,698,782,192	64,191,672,356	95.1	99.2	0.1	32,844,819	474,265,017	△ 3,332,603,644	62,602,892,152	92.7	0.0	3,322,747,000	1,598,636,848	△ 4,921,383,848	1,588,780,204
特別会計	21,386,262,000	21,181,373,700	21,028,296,485	98.3	99.3	0.1	11,530,475	141,546,740	△ 356,965,515	20,879,626,061	97.6	△0.5		505,635,939	△ 505,635,939	148,670,424
合計	88,909,538,000	85,880,155,892	85,219,968,841	95.9	99.2	0.1	44,375,294	615,811,757	△ 3,689,569,159	83,482,518,213	93.9	△0.4	3,322,747,000	2,104,272,787	△ 5,427,019,787	1,737,450,628
前年度合計	73,708,254,000	71,682,255,999	71,048,526,687	96.4	99.1	0.0	45,186,712	588,542,600	△ 2,659,727,313	69,521,466,010	94.3	0.4	2,298,789,000	1,887,998,990	△ 4,186,787,990	1,527,060,677
増減額 比較	15,201,284,000	14,197,899,893	14,171,442,154				△ 811,418	27,269,157	△ 1,029,841,846	13,961,052,203			1,023,958,000	216,273,797	△ 1,240,231,797	210,389,951
増減率	20.6	19.8	19.9				△ 1.8	4.6	38.7	20.1			44.5	11.5	29.6	13.8

(注) 前年度合計は、汚水処理事業特別会計分を除いている。

令和2年度各特別会計歳入歳出決算総括表

(単位：円、%)

会計別	歳入				歳出				繰入繰出差引差額 (C-D)		
	予算現額 (A)	収入済額 (C)		不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減額 (C-A)	支出済額 (D)	予算現額に対する 支出済額の増減額 (D-A)			
		金額	対予算 比率							対前年度 比率	金額
国民健康保険特別会計	8,460,450,000	8,310,231,879	96.6	98.4	0.1	9,043,475	127,034,435	△ 286,296,031	287,070,460	△ 287,070,460	774,429
後期高齢者医療特別会計	2,126,092,000	2,118,520,750	99.5	99.9	0.0	404,600	1,729,200	△ 9,705,050	9,991,987	△ 9,991,987	286,937
介護保険特別会計	10,731,363,000	10,690,451,832	99.5	99.9	0.1	2,082,400	12,783,105	△ 55,776,673	195,200,675	△ 195,200,675	139,424,002
公設地方卸売市場事業特別会計	67,357,000	62,169,239	92.3	100.0	0.0		53,984,183	△ 5,187,761	13,372,817	△ 13,372,817	8,185,056
合計	21,385,262,000	21,181,373,700	98.3	99.3	0.1	11,530,475	141,546,740	△ 356,965,515	505,635,939	△ 505,635,939	148,670,424
前年度合計	21,793,357,000	21,658,958,357	98.6	99.2	0.2	13,811,189	157,390,149	△ 305,599,961	413,470,343	△ 413,470,343	107,870,362
増減率 比較	△ 408,095,000	△ 477,584,657	△ 2.1			△ 2,280,714	△ 15,843,409	△ 51,365,534	92,165,596	△ 92,165,596	40,800,062
増減率	△ 1.9	△ 2.2	△ 2.1			△ 16.5	△ 10.1	16.8	22.3	22.3	37.8

(注) 前年度合計は、汚水処理事業特別会計分を除いている。

附表－3

令和2年度一般会計自主財源及び依存財源比較表

(単位：円、%)

科 目	年 度	決算年度			前年度		
		収入済額	構成比率	前年比	収入済額	構成比率	前年比
自主財源	市税	11,395,334,355	17.8	100.1	11,380,098,120	23.0	100.5
	分担金及び負担金	662,011,704	1.0	167.0	396,352,474	0.8	75.5
	使用料及び手数料	572,213,929	0.9	84.8	674,476,171	1.4	97.0
	財産収入	432,076,926	0.7	653.3	66,135,059	0.1	50.6
	寄附金	2,973,218,270	4.6	471.3	630,884,746	1.3	327.1
	繰入金	1,427,463,948	2.2	86.6	1,648,712,961	3.3	114.2
	繰越金	1,419,190,315	2.2	105.7	1,343,109,132	2.7	68.5
	諸収入	911,641,427	1.4	101.9	894,237,136	1.8	92.9
	計	19,793,150,874	30.8	116.2	17,034,005,799	34.4	98.8
依存財源	地方譲与税	861,360,000	1.3	99.4	866,962,000	1.7	102.0
	利子割交付金	7,166,000	0.0	117.5	6,098,000	0.0	46.7
	配当割交付金	19,493,000	0.0	95.6	20,399,000	0.0	120.0
	株式等譲渡所得割交付金	22,699,000	0.0	253.8	8,945,000	0.0	56.6
	法人事業税交付金	51,003,000	0.1	皆増			
	地方消費税交付金	2,191,233,000	3.4	136.0	1,610,811,000	3.3	89.0
	ゴルフ場利用税交付金	12,644,975	0.0	108.1	11,696,650	0.0	101.1
	自動車取得税交付金			皆減	74,383,286	0.2	49.1
	環境性能割交付金	39,850,000	0.1	218.0	18,284,000	0.0	皆増
	地方特例交付金	94,221,000	0.1	48.5	194,448,000	0.4	369.8
	地方交付税	13,959,842,000	21.7	101.4	13,771,640,000	27.8	99.9
	交通安全対策特別交付金	15,056,000	0.0	112.2	13,414,000	0.0	98.6
	国庫支出金	17,648,359,488	27.5	290.2	6,080,730,231	12.3	95.1
	県支出金	4,368,594,019	6.8	118.8	3,676,452,702	7.4	96.4
	市債	5,107,000,000	8.0	82.7	6,172,500,000	12.5	105.4
計	44,398,521,482	69.2	136.5	32,526,763,869	65.6	99.2	
合 計	64,191,672,356	100.0	129.5	49,560,769,668	100.0	99.1	

令和2年度一般会計歳出決算状況調(款別・節別)

(単位:円、%)

区分	歳出合計						議会費						総務費					
	決算年度		前年度		比較増減		決算年度		前年度		比較増減		決算年度		前年度		比較増減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金額	比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金額	比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金額	比率
1 報酬	893,860,284	1.4	1,073,957,850	2.2	△ 180,097,566	△ 16.8	107,232,000	40.8	107,232,000	39.0	0	0.0	203,185,891	1.1	255,163,668	4.0	△ 51,977,777	△ 20.4
2 給料	3,593,768,435	5.7	3,317,752,192	6.9	276,016,243	8.3	27,956,400	10.8	27,956,400	10.2	425,400	1.5	990,795,342	5.3	937,379,256	14.6	53,416,086	5.7
3 職員手当等	2,807,655,160	4.5	2,877,145,693	6.0	△ 69,490,533	△ 2.4	51,084,143	19.5	51,084,143	18.6	78,947	0.2	1,235,568,218	6.6	1,279,612,067	20.0	△ 44,063,849	△ 3.4
4 共済費	1,275,520,716	2.0	1,278,160,053	2.7	△ 2,639,337	△ 0.2	48,496,371	18.0	48,496,371	17.6	△ 1,324,058	△ 2.7	419,093,777	2.2	383,283,645	6.0	35,810,132	9.3
5 災害補償費																		
6 恩給及び退職年金																		
(187商庫金)			252,720,419	0.5	△ 252,720,419	皆減												
7 報償費	950,333,814	1.5	276,626,596	0.6	673,707,218	243.5	29,590	0.0	29,590	0.0	△ 24,090	△ 81.4	882,186,547	4.7	225,641,133	3.5	656,545,414	291.0
8 旅費	30,005,402	0.0	64,746,968	0.1	△ 34,741,566	△ 53.7	7,423,860	1.1	7,423,860	2.7	△ 4,509,260	△ 60.7	6,720,774	0.0	29,924,381	0.5	△ 23,203,607	△ 77.5
9 交際費	980,412	0.0	3,654,790	0.0	△ 2,674,378	△ 73.2	984,800	0.1	984,800	0.4	△ 755,800	△ 76.7	727,412	0.0	2,460,490	0.0	△ 1,733,078	△ 70.4
10 需用費	2,051,630,587	3.3	1,477,042,517	3.1	574,488,070	38.9	7,178,470	3.2	7,178,470	2.6	1,221,195	17.0	240,130,052	1.3	222,535,643	3.5	17,594,409	7.9
11 使務費	919,509,720	1.5	380,139,007	0.8	539,370,713	141.9	2,080,753	0.8	2,080,753	0.8	11,756	0.6	740,039,230	4.0	202,410,822	3.2	537,628,408	265.6
12 委託料	8,794,102,599	14.0	7,533,352,025	15.6	1,260,750,574	16.7	4,134,625	1.6	4,134,625	3.8	△ 6,315,705	△ 60.4	808,722,241	4.3	867,996,749	13.6	△ 59,274,508	△ 6.8
13 備用品及び貸借料	703,221,053	1.1	696,256,501	1.4	6,964,552	1.0	6,318,908	2.4	5,645,734	2.1	673,174	11.9	451,613,911	2.4	446,595,422	7.0	5,018,489	1.1
14 工事請負費	4,103,560,900	6.6	4,062,537,484	8.4	41,023,416	1.0							1,110,649	0.0	1,153,550	0.0	△ 42,901	△ 3.7
15 原材料費	23,878,638	0.0	21,211,764	0.0	2,666,874	12.6									969,924	0.0	△ 969,924	皆減
16 公有財産購入費	89,365,860	0.1	111,487,945	0.2	△ 22,122,085	△ 19.8												
17 備品購入費	546,705,134	0.9	282,450,318	0.6	264,254,816	93.6							62,513,785	0.3	42,099,089	0.7	20,414,696	48.5
18 貸借金補助金及び交付金	17,709,265,830	28.3	7,913,162,940	16.4	9,796,102,890	123.8	4,538,449	1.7	6,722,540	2.4	△ 2,184,091	△ 32.5	10,064,716,938	53.7	494,576,796	7.7	9,570,140,142	1935.0
19 扶助費	5,413,523,108	8.6	5,485,636,760	11.4	△ 72,113,652	△ 1.3							199,000	0.0	203,800	0.0	△ 4,800	△ 2.4
20 貸付金	516,500,000	0.8	400,900,000	0.8	115,600,000	28.8							26,000,000	0.1	29,000,000	0.5	△ 3,000,000	△ 10.3
21 補償補償及び賠償金	206,407,837	0.3	190,719,738	0.4	15,688,099	8.2									380,900	0.0	△ 380,900	皆減
22 借入金利息及び引当料	5,411,503,726	8.6	5,479,918,372	11.4	△ 68,414,646	△ 1.2							26,252,233	0.1	55,487,515	0.9	△ 29,235,282	△ 52.7
23 投資及び貸出資金	760,237,000	1.2	802,638,000	1.7	△ 42,401,000	△ 5.3									55,000,000	0.9	△ 55,000,000	皆減
24 積立金	2,504,560,417	4.0	745,505,305	1.5	1,759,055,112	236.0							2,493,679,299	13.3	740,516,308	11.6	1,753,162,991	236.7
25 寄附金																		
26 公課費	5,178,700	0.0	5,318,400	0.0	△ 139,700	△ 2.6							271,800	0.0	231,800	0.0	40,000	17.3
27 繰出金	3,291,716,820	5.3	3,408,537,716	7.1	△ 116,820,896	△ 3.4							41,298	0.0	40,855	0.0	443	1.1
合計	62,602,892,152	100.0	48,141,579,353	100.0	14,461,312,799	30.0	262,572,459	100.0	275,274,991	100.0	△ 12,702,532	△ 4.6	18,734,529,397	100.0	6,404,186,904	100.0	12,330,342,493	192.5
款別構成比率	100.0		100.0				0.4		0.6				29.9		13.3			

(単位：円、%)

区分	民生費						衛生費						労働費							
	3		4		5		4		5		4		5		4		5			
	決算年度	前年度	比較増減	比率	決算年度	前年度	比較増減	比率	決算年度	前年度	比較増減	比率	決算年度	前年度	比較増減	比率	決算年度	前年度	比較増減	比率
1 報酬	200,446,703	288,508,993	△ 88,062,290	△ 30.5	18,090,448	24,630,267	△ 6,539,819	△ 26.6	7,254,931	7,444,620	△ 189,689	△ 2.5								
2 給料	615,782,727	570,126,800	45,655,927	8.0	281,404,371	236,435,106	44,969,265	19.0												
3 職員手当等	302,796,021	307,120,353	△ 4,324,332	△ 1.4	136,637,509	130,598,515	6,038,994	4.6												
4 共済費	192,994,608	214,209,125	△ 21,214,517	△ 9.9	81,467,062	78,558,876	2,908,186	3.7												
5 災害補償費																				
6 恩給及び退職年金																				
(旧7面賃金)																				
7 報償費	25,626,670	5,178,659	20,448,011	394.9	25,495,465	24,392,571	1,102,894	4.5	987,000	1,377,000	△ 390,000	△ 28.3								
8 旅費	5,553,042	1,374,860	4,178,182	303.9	745,178	757,070	△ 11,892	△ 1.6	215,155	63,820	151,335	237.1								
9 交際費																				
10 需用費	93,402,752	99,299,271	△ 5,896,519	△ 5.9	167,607,331	130,122,997	37,484,334	28.8	5,222,571	2,775,305	2,447,266	88.2								
11 役務費	23,862,353	21,836,323	2,026,030	9.3	29,525,783	23,694,612	5,831,171	24.6	631,431	580,325	51,106	8.8								
12 委託料	2,605,971,766	2,408,894,165	197,077,601	8.2	957,343,911	881,757,721	75,586,190	8.6	29,824,226	24,829,728	4,994,498	20.1								
13 使用料及び賃借料	23,310,824	19,700,227	3,610,597	18.3	12,951,119	13,088,146	△ 137,027	△ 1.0	325,500	526,042	△ 200,542	△ 38.1								
14 工事費	40,042,000	89,792,600	△ 49,750,600	△ 55.4		56,484,000	△ 56,484,000	皆減	2,832,000		2,832,000	皆増								
15 原材料費	124,290	122,854	1,436	1.2	1,430,000	1,283,522	146,478	11.4												
16 公有財産購入費																				
17 備品購入費	14,396,166	3,752,355	10,643,811	283.7	42,583,571	4,351,994	38,231,577	878.5												
18 賃借金補助及び交付金	1,916,351,207	1,511,103,095	405,248,112	26.8	500,737,468	1,051,989,591	△ 551,252,123	△ 52.4	30,725,660	26,374,450	4,351,210	16.5								
19 扶助費	5,355,913,785	5,435,659,206	△ 79,745,421	△ 1.5	3,696,720	3,899,744	△ 203,024	△ 5.2	7,800,000		7,800,000	皆増								
20 貸付金	3,500,000	1,900,000	1,600,000	84.2					100,000,000	80,000,000	20,000,000	25.0								
21 借入金																				
22 借入金利息	93,549,596	135,776,107	△ 42,226,511	△ 31.1	2,471,553	5,379,628	△ 2,908,075	△ 54.1												
23 投資及び貸付金									332,937,000	277,909,000	55,028,000	19.8								
24 積立金	3,027,963	2,122,667	905,296	42.6																
25 寄附金																				
26 公課費	54,400	43,000	11,400	26.5	441,600	400,500	41,100	10.3												
27 繰出金	3,290,954,786	3,346,243,475	△ 55,288,689	△ 1.7		31,030,253	△ 31,030,253	皆減												
合計	14,807,661,659	14,475,549,654	332,112,005	2.3	2,595,566,089	3,013,574,349	△ 418,008,260	△ 13.9	185,818,474	145,067,732	40,750,742	28.1								
系列構成比率	23.7	30.1			4.1	6.2			0.3	0.3										

(單位：円、%)

區分	農林水產業費						商工費						土木費					
	6		7		8		7		8		7		8		7		8	
	決算年度	前年度	比較増減	比率	金額	比率	決算年度	前年度	比較増減	比率	金額	比率	決算年度	前年度	比較増減	比率	金額	比率
1 報酬	37,627,914	39,420,383	△ 1,792,469	△ 4.5	11,933,634	0.4	10,680,688	0.7	1,252,946	11.7	7,090,036	0.1	10,354,302	0.2	△ 3,264,266	△ 31.5		
2 給料	137,835,160	130,182,823	7,652,337	5.9	104,190,978	3.3	102,940,320	6.5	1,250,658	1.2	261,411,872	3.7	213,702,685	3.2	47,709,187	22.3		
3 職員手当等	73,550,372	76,161,613	△ 2,611,241	△ 3.4	60,426,785	1.9	63,138,371	4.0	△ 2,711,586	△ 4.3	139,075,789	2.0	133,691,951	2.0	5,383,838	4.0		
4 共済費	44,207,287	45,238,907	△ 1,031,620	△ 2.3	32,784,809	1.0	36,193,205	2.3	△ 3,408,396	△ 9.4	77,092,880	1.1	73,995,520	1.1	3,097,360	4.2		
5 災害補償費																		
6 退職年金																		
(旧)退職金		5,444,582	△ 5,444,582	皆減			10,163,784	0.6	△ 10,163,784	皆減			37,601,402	0.6	△ 37,601,402	皆減		
7 報酬費	853,900	847,900	6,000	0.7	1,102,100	0.0	511,024	0.0	591,076	115.7	436,848	0.0	528,160	0.0	△ 91,312	△ 17.3		
8 旅費	1,697,811	4,691,080	△ 2,993,269	△ 63.8	443,201	0.0	4,074,787	0.3	△ 3,631,586	△ 89.1	725,105	0.0	2,994,980	0.0	△ 2,269,875	△ 75.8		
9 交際費	10,000	34,000	△ 24,000	△ 70.6														
10 需用費	27,562,186	25,988,269	1,573,917	6.1	67,513,609	2.2	72,033,623	4.5	△ 4,520,014	△ 6.3	190,469,971	2.7	180,029,867	2.7	10,440,104	5.8		
11 従務費	2,432,224	2,103,082	329,142	15.7	3,681,709	0.1	7,971,649	0.5	△ 4,289,940	△ 53.8	11,054,392	0.2	10,992,529	0.2	61,863	0.6		
12 委託料	273,594,071	283,552,814	△ 9,958,743	△ 3.5	719,059,461	23.0	453,502,231	28.6	265,557,250	58.6	1,785,568,315	25.1	1,367,576,642	20.7	417,991,673	30.6		
13 使用料及び賃借料	15,584,013	16,328,127	△ 744,114	△ 4.6	10,286,342	0.3	10,404,245	0.7	△ 117,903	△ 1.1	28,419,392	0.4	27,953,558	0.4	465,834	1.7		
14 工事請負費	16,676,000		16,676,000	皆増	639,233,100	20.5	91,179,000	5.8	548,054,100	601.1	2,744,807,200	38.6	2,221,454,980	33.6	523,352,220	23.6		
15 原材料費		366,597	△ 366,597	皆減			39,750	0.0	△ 55,370	△ 58.2	19,086,446	0.3	16,409,906	0.2	2,676,540	16.3		
16 公有財産購入費					19,973,418	0.6	3,461,397	0.2	16,512,021	477.0	69,392,442	1.0	107,056,624	1.6	△ 37,664,182	△ 35.2		
17 備品購入費	15,275,436	89,964	15,185,472	16879.5	1,704,340	0.1	283,820	0.0	1,420,520	500.5	6,395,224	0.1	2,852,936	0.0	3,542,288	124.2		
18 長期金補助及び交付金	2,539,126,095	2,430,901,334	108,224,761	4.5	1,051,364,213	33.7	336,674,471	21.3	714,689,742	212.3	1,290,437,157	18.1	1,729,535,840	26.2	△ 439,098,683	△ 25.4		
19 扶助費																		
20 貸付金					387,000,000	12.4	290,000,000	18.3	97,000,000	33.4								
21 積立金					13,554,546	0.4			13,554,546	皆増	192,853,291	2.7	185,655,868	2.8	7,197,423	3.9		
22 借入金	393,000	1,261,400	△ 868,400	△ 68.8							5,385,591	0.1			5,385,591	皆増		
23 投資及び貸付金	144,308,000	114,067,000	30,241,000	26.5			65,008,000	4.1	△ 65,008,000	皆減	282,992,000	4.0	290,654,000	4.4	△ 7,662,000	△ 2.6		
24 積立金	7,853,155	2,866,330	4,986,825	174.0														
25 寄附金																		
26 公課費	8,200	16,400	△ 8,200	△ 50.0	16,400	0.0	42,400	0.0	△ 26,000	△ 61.3	811,100	0.0	499,800	0.0	311,300	62.3		
27 繰出金	216	187	29	15.5			25,500,000	1.6	△ 25,500,000	皆減								
合計	3,338,595,040	3,179,562,792	159,032,248	5.0	1,124,308,415	100.0	1,563,858,135	100.0	1,540,450,280	97.3	7,113,505,051	100.0	6,613,541,550	100.0	499,963,501	7.6		
差別構成比率	5.3	6.6			5.0		3.3				11.4		13.7					

(單位：百、%)

區分	9				10				11				災害復旧費					
	決算年度		前年度		比較増減		決算年度		前年度		比較増減		決算年度		前年度		比較増減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金額	比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金額	比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金額	比率
1 報酬	72,251,467	4.3	87,552,175	5.4	△ 15,300,708	△ 17.5	228,747,250	4.2	242,970,754	4.4	△ 14,223,494	△ 5.9						
2 給料	520,934,961	31.2	511,548,754	31.6	9,386,207	1.8	653,031,224	12.0	587,480,048	10.6	65,551,176	11.2						
3 職員手当等	355,553,843	21.3	355,530,577	21.9	23,266	0.0	452,893,533	8.3	480,208,103	8.7	△ 27,314,570	△ 5.7						
4 共済費	182,193,264	10.9	182,909,646	11.3	△ 716,382	△ 0.4	198,524,716	3.7	214,188,316	3.9	△ 15,663,600	△ 7.3						
5 災害補償費																		
6 恩給及び退職年金																		
(甲)報償金			1,770,672	0.1	△ 1,770,672	皆減			89,331,133	1.6	△ 89,331,133	皆減						
7 報償費	700,494	0.0	1,404,424	0.1	△ 703,930	△ 50.1	12,939,290	0.2	16,716,135	0.3	△ 3,776,845	△ 22.6						
8 旅費	2,379,425	0.1	6,988,100	0.4	△ 4,608,675	△ 66.0	8,611,111	0.2	6,454,030	0.1	2,157,081	33.4						
9 交際費							14,000	0.0	175,500	0.0	△ 161,500	△ 92.0						
10 需用費	126,527,551	7.6	101,816,971	6.3	24,710,580	24.3	1,124,688,739	20.7	635,256,101	11.5	489,432,638	77.0						
11 役務費	33,996,528	2.0	33,720,543	2.1	275,985	0.8	72,178,247	1.3	74,725,114	1.3	△ 2,546,867	△ 3.4						
12 委託料	54,362,680	3.3	54,471,018	3.4	△ 108,338	△ 0.2	1,508,329,395	27.8	1,180,150,587	21.3	328,178,808	27.8	47,020,288	88.9	47,020,288			
13 使料及印刷費	7,065,137	0.4	8,599,819	0.5	△ 1,534,682	△ 17.8	147,345,907	2.7	147,415,181	2.7	△ 69,274	0.0						
14 工事請負費			50,274,400	3.1	△ 50,274,400	皆減	574,143,100	10.6	1,480,642,504	26.7	△ 906,499,404	△ 61.2	4,856,500	9.2	4,856,500			
15 原材料費	140,639	0.0	147,254	0.0	△ 6,615	△ 4.5	1,946,864	0.0	1,632,961	0.0	313,903	19.2						
16 公有財産購入費																		
17 備品購入費	249,641,590	14.9	133,495,930	8.2	116,145,660	87.0	154,195,022	2.8	95,524,230	1.7	58,670,792	61.4						
18 復旧金補助及交付金	62,169,748	3.7	86,284,318	5.3	△ 24,114,570	△ 27.9	248,103,351	4.6	238,505,505	4.3	9,597,846	4.0	995,544	1.9	495,000	100.0	500,544	101.1
19 扶助費							45,913,603	0.8	45,874,010	0.8	39,593	0.1						
20 貸付金																		
21 補償補填及び賠償金									4,682,970	0.1	△ 4,682,970	皆減						
22 償還金前子及印刷費							804,980	0.0	2,060	0.0	802,920	38976.7						
23 投資及び出資金																		
24 積立金																		
25 寄附金																		
26 公課費	3,191,700	0.2	3,673,800	0.2	△ 482,100	△ 13.1	383,500	0.0	410,700	0.0	△ 27,200	△ 6.6						
27 繰出金							720,620	0.0	5,722,946	0.1	△ 5,002,426	△ 87.4						
合計	1,671,109,027	100.0	1,620,188,401	100.0	50,920,626	3.1	5,433,514,362	100.0	5,548,068,888	100.0	△ 114,554,526	△ 2.1	52,872,332	100.0	495,000	100.0	52,377,332	10581.3
差別構成比率	2.7		3.4				8.7		11.5				0.1	0.0				

区 分 節	12 公債費			
	決算年度		前年度	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率
1 報酬				
2 給料				
3 職員手当等				
4 共済費				
5 災害補償費				
6 恩給及び法 職年金 (旧7節資金)				
7 報償費				
8 旅費				
9 交際費				
10 需用費	6,160	0.0	6,000	0.0
11 役務費	15,314	0.0	23,255	0.0
12 委託料	171,600	0.0	170,040	0.0
13 使用料及び 賃借料				
14 工事請負費				
15 原材料費				
16 公有財産購 入費				
17 備品購入費				
18 負担金補助 及び交付金				
19 扶助費				
20 貸付金				
21 補償補填及 引当金				
22 償還金引当 引当科目 投資及び出 資金	5,282,646,773	100.0	5,282,011,662	100.0
23 積立金				
24 寄附金				
25 公取費				
27 繰出金				
合 計	5,282,839,847	100.0	5,282,210,957	100.0
差別構成比率	8.4		11.0	
				628,890
				0.0

令和2年度実質収支及び純計決算状況調

(単位：円)

区分 会計別	歳入		歳出		差引増減額		翌年度に繰越すべし財源 (F)	実質収支額 (E) - (F)	前年度実質収支 額 (H)	単年度収支額 (G) - (H)		
	総額 (A)	重複計算 控除額	差引純歳入額 (B)	総額 (C)	重複計算 控除額	差引純歳出額 (D)					総計額 (E) = (A) - (C)	純計額 (B) - (D)
一般会計	64,191,672,356	0	64,191,672,356	62,602,892,152	3,290,954,786	59,311,937,366	1,588,780,204	4,879,734,990	368,787,000	1,219,993,204	996,641,315	223,351,889
特別会計	21,028,296,485	3,290,954,786	17,737,341,699	20,879,626,061	0	20,879,626,061	148,670,424	△ 3,142,284,362	0	148,670,424	107,870,362	40,800,062
(国民健康保険)	8,174,153,969	578,625,635	7,595,528,334	8,173,379,540	0	8,173,379,540	774,429	△ 577,851,206	0	774,429	1,823,248	△ 1,048,819
(後期高齢者医療)	2,116,386,950	1,195,763,653	920,603,297	2,116,100,013	0	2,116,100,013	286,937	△ 1,195,496,716	0	286,937	985,541	△ 698,604
(介護保険)	10,675,586,327	1,516,545,498	9,159,040,829	10,536,162,325	0	10,536,162,325	139,424,002	△ 1,377,121,496	0	139,424,002	103,626,977	35,797,025
(公設地方卸売 市場事業)	62,169,239	0	62,169,239	53,984,183	0	53,984,183	8,185,056	8,185,056	0	8,185,056	1,434,596	6,750,460
合 計	85,219,968,841	3,290,954,786	81,929,014,055	83,482,518,213	3,290,954,786	80,191,563,427	1,737,450,628	1,737,450,628	368,787,000	1,368,663,628	1,104,511,677	264,151,951

(注) 前年度実質収支額は、汚水処理事業特別会計を除いている。

令和2年度市税収入状況調

科目	区分	予算現額		調定額		収入済額		不納欠損額	収入未済額	対予算執行率	対調定収入率
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率				
現年度分	市民税	4,495,989,000	39.6	4,593,758,100	39.2	4,564,019,629	40.1	196,167	29,542,304	101.5	99.4
	個人	3,822,510,000	33.7	3,934,247,700	33.5	3,910,824,629	34.3	196,167	23,226,904	102.3	99.4
	法人	673,479,000	5.9	659,510,400	5.6	653,195,000	5.7		6,315,400	97.0	99.0
	固定資産税	5,663,587,000	49.9	5,848,470,300	49.9	5,713,310,269	50.1	3,718,900	131,441,131	100.9	97.7
	固定資産税	5,445,012,000	48.0	5,629,894,700	48.0	5,494,734,669	48.2	3,718,900	131,441,131	100.9	97.6
	国有資産等所在市交付金	218,575,000	1.9	218,575,600	1.9	218,575,600	1.9			100.0	100.0
	軽自動車税	359,676,000	3.2	363,634,900	3.1	360,110,197	3.2	34,700	3,490,003	100.1	99.0
	環境性能割	18,726,000	0.2	16,361,800	0.1	16,361,800	0.1			87.4	100.0
	種別割	340,950,000	3.0	347,273,100	3.0	343,748,397	3.0	34,700	3,490,003	100.8	99.0
	市たばこ税	637,430,000	5.6	617,473,245	5.3	617,473,245	5.4			96.9	100.0
入湯税	106,519,000	0.9	69,075,840	0.6	67,210,020	0.6		1,865,820	63.1	97.3	
計		11,263,201,000	99.2	11,492,412,385	98.0	11,322,123,360	99.4	3,949,767	166,339,258	100.5	98.5
市民税		25,600,000	0.2	59,402,373	0.5	26,743,159	0.2	4,282,696	28,376,518	104.5	45.0
固定資産税		57,000,000	0.5	168,259,152	1.4	43,396,230	0.4	8,269,816	116,593,106	76.1	25.8
軽自動車税		3,800,000	0.0	9,945,719	0.1	2,942,246	0.0	557,500	6,445,973	77.4	29.6
市たばこ税											
入湯税		1,000	0.0	1,224,890	0.0	129,360	0.0		1,095,530	12,936.0	10.6
計		86,401,000	0.8	238,832,134	2.0	73,210,995	0.6	13,110,012	152,511,127	84.7	30.7
合計		11,349,602,000	100.0	11,731,244,519	100.0	11,395,334,355	100.0	17,059,779	318,850,385	100.4	97.1

〈国民健康保険税〉

現年度分	1,264,280,000	96.1	1,376,881,500	90.8	1,332,126,381	96.5	11,300	44,743,819	105.4	96.8
滞納繰越分	51,670,000	3.9	138,856,509	9.2	47,960,923	3.5	9,032,175	81,863,411	92.8	34.5
合計	1,315,950,000	100.0	1,515,738,009	100.0	1,380,087,304	100.0	9,043,475	126,607,230	104.9	91.1

令和2年度市税外収入状況調

科目	予算現額		調定額		収入済額		不納欠損額	収入未済額	対予算執行率	対調定収入率
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率				
2 地方譲与税	861,360,000	1.5	861,360,000	1.6	861,360,000	1.6			100.0	100.0
3 利子割交付金	7,166,000	0.0	7,166,000	0.0	7,166,000	0.0			100.0	100.0
4 配当割交付金	19,493,000	0.0	19,493,000	0.0	19,493,000	0.0			100.0	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	22,699,000	0.0	22,699,000	0.0	22,699,000	0.0			100.0	100.0
6 法人事業税交付金	51,003,000	0.1	51,003,000	0.1	51,003,000	0.1			100.0	100.0
7 地方消費税交付金	2,191,233,000	3.9	2,191,233,000	4.1	2,191,233,000	4.2			100.0	100.0
8 ゴルフ場利用税交付金	12,644,000	0.0	12,644,975	0.0	12,644,975	0.0			100.0	100.0
9 環境性能割交付金	39,850,000	0.1	39,850,000	0.1	39,850,000	0.1			100.0	100.0
10 地方特別交付金	94,221,000	0.2	94,221,000	0.2	94,221,000	0.2			100.0	100.0
11 地方交付税	13,959,842,000	24.9	13,959,842,000	26.4	13,959,842,000	26.4			100.0	100.0
12 交通安全対策特別交付金	15,056,000	0.0	15,056,000	0.0	15,056,000	0.0			100.0	100.0
13 分租金及び負担金	676,040,000	1.2	700,745,924	1.3	662,011,704	1.3	1,250,100	37,484,120	97.9	94.5
14 使用料及び手数料	624,746,000	1.1	618,485,925	1.2	572,213,929	1.1	10,494	46,261,502	91.6	92.5
15 国庫支出金	18,996,387,000	33.8	17,648,359,488	33.3	17,648,359,488	33.4			92.9	100.0
16 県支出金	5,005,455,000	8.9	4,368,594,019	8.2	4,368,594,019	8.3			87.3	100.0
17 財産収入	420,557,000	0.7	436,614,319	0.8	432,076,926	0.8		4,537,393	102.7	99.0
18 寄附金	2,972,912,000	5.3	2,973,218,270	5.6	2,973,218,270	5.6			100.0	100.0
19 繰入金	1,428,583,000	2.5	1,427,463,948	2.7	1,427,463,948	2.7			99.9	100.0
20 繰越金	1,419,190,000	2.5	1,419,190,315	2.7	1,419,190,315	2.7			100.0	100.0
21 借入金	962,037,000	1.7	993,297,490	1.9	911,641,427	1.7	14,524,446	67,131,617	94.8	91.8
22 市債	6,394,200,000	11.4	5,107,000,000	9.6	5,107,000,000	9.7			79.9	100.0
合計	56,174,674,000	100.0	52,967,537,673	100.0	52,796,338,001	100.0	15,785,040	155,414,632	94.0	99.7

<参考>

市	現年度	11,349,602,000	16.8	11,731,244,519	18.1	11,395,334,355	17.8	17,059,779	318,850,385	100.4	97.1
税	前年度	11,345,179,000	21.9	11,645,621,317	23.3	11,380,098,120	23.0	27,400,532	238,122,665	100.3	97.7
収	増減額	4,423,000		85,623,202		15,236,235		△ 10,340,753	80,727,720		
入	増減率	0.0		0.7		0.1		△ 37.7	33.9		
市	現年度	56,174,674,000	83.2	52,967,537,673	81.9	52,796,338,001	82.2	15,785,040	155,414,632	94.0	99.7
税	前年度	40,569,718,000	78.1	38,377,676,325	76.7	38,180,671,548	77.0	3,974,991	193,029,786	94.1	99.5
外	増減額	15,604,956,000		14,589,861,348		14,615,666,453		11,810,049	△ 37,615,154		
収	増減率	38.5		38.0		38.3		297.1	△ 19.5		
入	現年度	67,524,276,000	100.0	64,698,782,192	100.0	64,191,672,356	100.0	32,844,819	474,265,017	95.1	99.2
機	前年度	51,914,897,000	100.0	50,023,297,642	100.0	49,560,769,668	100.0	31,375,523	431,152,451	95.5	99.1
合	増減額	15,609,379,000		14,675,484,550		14,630,902,688		1,469,296	43,112,566		
計	増減率	30.1		29.3		29.5		4.7	10.0		

財政健全化審査意見書

経営健全化審査意見書

令和2年度財政健全化審査意見書

第1 審査の対象

令和2年度財政健全化判断比率

第2 審査の期間

令和3年7月29日から令和3年8月18日まで

第3 審査の方法

審査に付された令和2年度財政健全化判断比率について、算定過程における資料の信頼性及び計算の正確性について審査した。

第4 審査の結果

審査に付された下記、財政健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

(単位：%)

財政健全化判断比率	令和2年度	令和元年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	11.90	20.00
連結実質赤字比率	—	—	16.90	30.00
実質公債費比率	8.6	9.3	25.0	35.0
将来負担比率	68.5	81.2	350.0	

実質赤字比率は、一般会計等で実質赤字が発生しなかったため算出されなかった。

連結実質赤字比率についても、一般会計等及び公営事業会計で実質赤字が発生しなかったため算出されなかった。

実質公債費比率は8.6%で、早期健全化基準の25.0%を下回った。

将来負担比率は68.5%で、早期健全化基準の350.0%を下回った。

令和2年度経営健全化審査意見書

第1 審査の対象

令和2年度資金不足比率

第2 審査の期間

令和3年7月29日から令和3年8月18日まで

第3 審査の方法

審査に付された令和2年度資金不足比率について、算定過程における資料の信頼性及び計算の正確性について審査した。

第4 審査の結果

審査に付された下記、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

(単位：%)

会 計 名	資金不足比率		経営健全化 基準
	令和2年度	令和元年度	
公設地方卸売市場事業特別会計	—	—	20.0

上記のすべての特別会計は、資金不足が発生しなかったため資金不足比率は算出されなかった。

下水道事業会計

3 花 監 第 1 7 号
令和 3 年 8 月 1 9 日

花巻市長 上 田 東 一 様

花巻市監査委員 阿 部 一 男
花巻市監査委員 萬 久 也

令和 2 年度花巻市下水道事業会計決算並びに資金不足比率の審査について

地方公営企業法（昭和 2 7 年法律第 2 9 2 号）第 3 0 条第 2 項の規定に基づき審査に付された令和 2 年度花巻市下水道事業会計決算並びに地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成 1 9 年法律第 9 4 号）第 2 2 条第 1 項の規定に基づき審査に付された資金不足比率の審査をしたので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

目 次

第 1	審査の対象	6 6
第 2	審査の期間	6 6
第 3	審査の方法	6 6
第 4	審査の結果	6 6
第 5	審査意見	6 7
第 6	審査の概要	
	I 業務の実績	
1	水洗化人口	6 8
2	普及率	6 8
	II 予算の執行状況	
1	予算成立の経過について	6 9
2	収益的収入及び支出について	6 9
3	資本的収入及び支出について	7 0
4	予算に定められた限度額について	7 0
	III 経営の状況	
1	収益的収入及び支出について	7 1
2	資本的収入及び支出について	7 3
	IV 財政の状況	
1	資産について	7 4
2	負債について	7 4
3	資本について	7 4
	V 経営分析	
1	構成比率	7 5
2	財務比率	7 5
3	損益関係比率	7 5
4	類型比較	7 7
5	比較損益計算書	7 8
6	比較貸借対照表	7 9
	VI 資金の状況	
	キャッシュ・フロー計算書	8 1
	経営健全化審査意見書	8 2

凡 例

- 1 文中及び各表中に用いる構成比率は、それぞれの合計額に占める割合を表示し比較増減比率（増減率）は、前年度に対する増減の割合を表示した。
- 2 文中及び各表中に用いる比率は、原則として小数点以下第 2 位で四捨五入して表示した。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 率と率の比較は、ポイントで表示した。
- 4 各表示において「0.0」は該当数値はあるが表示単位未満のもの、「△」は減（負数）を示す。

令和 2 年度花巻市下水道事業会計決算審査意見書

第 1 審査の対象

令和 2 年度花巻市下水道事業会計決算

第 2 審査の期間

令和 3 年 6 月 1 日から令和 3 年 8 月 18 日まで

第 3 審査の方法

- 1 審査に付された令和 2 年度花巻市下水道事業会計決算にかかる事業報告書、決算報告書、財務諸表及び附属書類（以下「決算書類等」という。）が地方公営企業法等関係諸法令（以下「法令」という。）に準拠して調製されているか否かについて審査した。
- 2 決算書類等の計数が正確であるか否か、予算議決の趣旨に添い、かつ、法令及び条例等に基づいて適正かつ効率的に執行されたか否かについて、会計伝票、諸帳簿及び証書類等によって調査照合を行うとともに、例月現金出納検査の結果をも参照し審査した。
- 3 財務諸表が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否かについて審査した。
- 4 その他必要に応じて関係職員に説明を求めるなど、一般に公正妥当と認められる審査基準に準拠し、通常必要とされる審査手続きによって審査した。

第 4 審査の結果

- 1 決算書類等は、法令の規定に準拠して調製されているものと認められた。
- 2 決算書類等に記載の金額は、会計伝票、諸帳簿及び証書類等と符合し、計数的に正確で、事業の経営成績及び財政状態とも適正に表示されているものと認められた。
- 3 予算執行についてはおおむね適正であり、運営についても公営企業の基本原則にのっとり、おおむね適正に執行されているものと認められた。

なお、経営内容の計数分析、決算審査の概要については、後述（68 ページ以降）しているとおりである。

第5 審査意見

令和2年度より汚水処理事業については下水道事業会計に移行した。処理区域人口は85,266人で、前年度に比べ418人減少した。社会資本整備を示す汚水処理人口普及率は90.7%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇し、下水道に接続している人口を表す水洗化率は81.2%で、前年度に比べ0.6ポイント上昇している。

建設改良事業としては、公共下水道事業において、本館、大畑、北湯口、二枚橋、石鳥谷町江曾、中寺林、南寺林、小森林等に3,401mの排水管を布設し、総延長583,319mとなっている。

長寿命化対策として、公共下水道については「花巻市下水道ストックマネジメント計画」、農業集落排水事業については「花巻市農業集落排水最適整備構想」に基づき、それぞれ大迫浄化センター及び東和浄化センターの電気設備改築更新と、西南地区クリーンセンター、三日堀浄化センター及び東中島浄化センターの設備更新が行われた。

年間総処理水量は、前年度より13.1%増、同じく総有収水量では11.3%増となったが、有収率は92.3%と前年度を1.5ポイント低下している。

当年度の経営成績（税抜額）は、営業収支では、営業収益27億4,078万9,655円に対し営業費用は29億3,063万5,145円で、営業収支比率は93.5%となり、これに営業外収益と営業外費用を加減した経常収支比率は101.6%となっている。

財務比率においては、流動比率が前年度の20.1%から18.1%に低下し、短期的支払い能力を有している状況にはなく、災害や施設トラブルが発生した際の対応が懸念される状況が続いている。

損益関係比率においても、営業収支比率が前年度の96.9%から93.5%となっており、営業活動からの採算性が引き続き低下している。

処理水量1㎡当たりにおける使用料単価は145.8円、これに対する汚水処理原価は165.8円で、単価差は前年度の13.6円から20.0円に拡大している。

収入状況を見ると、未収金は1億6,136万7,495円で、主な内訳は、下水道使用料9,642万1,815円（現年度分8,347万5,328円）、農業集落排水施設使用料1,650万6,551円（現年度分1,453万6,499円）、戸別浄化槽使用料678万4,987円（現年度分623万9,090円）となっている。

下水道事業の収支は、流域下水道維持管理費の動向に影響を受ける構造にあるため、下水道使用料の安定的で確実な確保は極めて重要である。

建設改良事業については一定の整備が終わり、施設の計画的な更新と適正な維持管理が求められる中、人口減少等に起因した使用水量の減少が避けられないことから、利用者負担公平の原則に基づき、長期債権化の防止を通じ、より確実な債権管理と積極的な回収に努める必要がある。

経営の効率化と健全化により持続可能な事業経営を図り、費用対効果を創出し、市民が良質なサービスを持続的、安定的に受けられるよう一層の努力を望むものである。

第6 審査の概要

I 業務の実績

1 水洗化人口

水洗化人口の状況

区 分	決算年度	前年度	比較増減	
行政区内人口 (A) (人)	93,962	94,691	△ 729	
処理区域内人口 (B) (人)	85,266	85,684	△ 418	
	公共下水道	61,284	60,190	1,094
	農業集落排水	13,718	14,836	△ 1,118
	戸別浄化槽	4,397	4,483	△ 86
水洗化人口 (C) (人)	76,303	76,296	7	
	公共下水道	52,944	51,503	1,441
	農業集落排水	11,791	12,781	△ 990
	戸別浄化槽	4,397	4,483	△ 86
年間総処理水量 (D) (m ³)	7,355,308	6,500,802	854,506	
	公共下水道	5,777,974	5,408,237	369,737
	農業集落排水	1,073,269	1,092,565	△ 19,296
	戸別浄化槽	504,065		皆増
年間有収水量 (E) (m ³)	6,790,066	6,099,774	690,292	
	公共下水道	5,235,844	5,019,227	216,617
	農業集落排水	1,050,157	1,080,547	△ 30,390
	戸別浄化槽	504,065		皆増
一日処理能力 (F) (m ³)	8,492	8,834	△ 342	
	公共下水道	4,330	4,330	0
	農業集落排水	4,162	4,504	△ 342
一日平均処理水量 (G) (m ³)	3,700	3,748	△ 48	
	公共下水道	1,557	1,506	51
	農業集落排水	2,143	2,242	△ 99
下水道使用料収益 (H) (円)	990,191,299	903,456,717	86,734,582	
	公共下水道	778,625,370	749,581,373	29,043,997
	農業集落排水	148,278,829	153,875,344	△ 5,596,515
	戸別浄化槽	63,287,100		皆増
汚水処理費 (I) (円)	1,125,920,892	986,387,292	139,533,600	
	公共下水道	699,227,545	687,093,414	12,134,131
	農業集落排水	288,138,075	299,293,878	△ 11,155,803
	戸別浄化槽	138,555,272		皆増

(注) 前年度の数値に戸別浄化槽の数値あるものは、汚水処理事業特別会計分を表している。

2 普及率

普及率の状況

区 分	決算年度	前年度	比較増減	
普及率 B/A (%)	90.7	90.5	0.2	
	公共下水道	65.2	63.6	1.6
	農業集落排水	14.6	15.7	△ 1.1
	戸別浄化槽	4.7	4.7	0.0
水洗化率 C/B (%)	81.2	80.6	0.6	
	公共下水道	86.4	85.6	0.8
	農業集落排水	86.0	86.1	△ 0.1
	戸別浄化槽	100.0	100.0	0.0
有収率 E/D (%)	92.3	93.8	△ 1.5	
	公共下水道	90.6	92.8	△ 2.2
	農業集落排水	97.8	98.9	△ 1.1
	戸別浄化槽	100.0		皆増
負荷率(施設利用率) G/F (%)	43.6	42.4	1.2	
	公共下水道	36.0	34.8	1.2
	農業集落排水	51.5	49.8	1.7
使用料単価 H/E (円)	145.8	148.1	△ 2.3	
	公共下水道	148.7	149.3	△ 0.6
	農業集落排水	141.2	142.4	△ 1.2
	戸別浄化槽	125.6		皆増
汚水処理原価 I/E (円)	165.8	161.7	4.1	
	公共下水道	133.5	136.9	△ 3.4
	農業集落排水	274.4	277.0	△ 2.6
	戸別浄化槽	274.9		皆増

(注) 前年度の数値に戸別浄化槽の数値あるものは、汚水処理事業特別会計分を表している。

II 予算の執行状況

1 予算の成立の経過について

予算成立の経緯は次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	収益的収入及び支出		資本的収入及び支出	
	収 入	支 出	収 入	支 出
当初予算 (令和2年3月18日議決)	3,630,470,000	3,606,097,000	2,564,211,000	4,106,069,000
第1号補正予算 (令和2年6月18日議決)	0	0	0	0
第2号補正予算 (令和3年3月5日議決)	△ 22,971,000	△ 22,971,000	0	1,476,000
地方公営企業法第24条第3項の規定による収入額及び支出額				
地方公営企業法第26条の規定による繰越額			97,725,000	104,095,000
予算総額 (A)	3,607,499,000	3,583,126,000	2,661,936,000	4,211,640,000
前年度予算額 (B)	3,501,452,000	3,473,225,000	2,444,947,300	3,893,446,000
比較増減(A)-(B) (C)	106,047,000	109,901,000	216,988,700	318,194,000
増減率(C)/(B)	3.0	3.2	8.9	8.2

2 収益的収入及び支出について

予算の執行状況は次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減 不用額	執行率	うち消費税及び 地方消費税	
収 入	第1款 公共下水道事業収益	2,529,413,000	2,541,792,857	12,379,857	100.5	77,952,261
	第1項 営業収益	2,092,417,000	2,077,546,857	△ 14,870,143	99.3	77,862,531
	第2項 営業外収益	433,529,000	457,820,000	24,291,000	105.6	89,730
	第3項 特別利益	3,467,000	6,426,000	2,959,000	185.3	
	第2款 農業集落排水事業収益	921,386,000	916,583,752	△ 4,802,248	99.5	14,827,875
	第1項 営業収益	668,061,000	660,976,104	△ 7,084,896	98.9	14,827,875
	第2項 営業外収益	252,208,000	254,490,648	2,282,648	100.9	
	第3項 特別利益	1,117,000	1,117,000	0	100.0	
	第3款 戸別浄化槽事業収益	156,700,000	156,789,320	89,320	100.1	6,328,710
	第1項 営業収益	101,572,000	101,285,810	△ 286,190	99.7	6,328,710
第2項 営業外収益	55,128,000	55,503,510	375,510	100.7		
支 出	第1款 公共下水道事業費用	2,463,714,000	2,406,135,016	57,578,984	97.7	48,959,778
	第1項 営業費用	2,118,422,000	2,061,693,884	56,728,116	97.3	48,959,778
	第2項 営業外費用	345,292,000	344,441,132	850,868	99.8	
	第2款 農業集落排水事業費用	936,031,000	914,490,643	21,540,357	97.7	12,773,208
	第1項 営業費用	785,245,000	763,705,077	21,539,923	97.3	12,773,208
	第2項 営業外費用	150,786,000	150,785,566	434	100.0	
	第3款 戸別浄化槽事業費用	183,381,000	176,846,112	6,534,888	96.4	6,704,840
	第1項 営業費用	180,208,000	173,674,010	6,533,990	96.4	6,704,840
	第2項 営業外費用	3,173,000	3,172,102	898	100.0	
	収支差引額	24,373,000	117,694,158			

3 資本的収入及び支出について

予算の執行状況は次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	予算額に比べ 決算額の増減 不用額	執行率	うち消費税及 び地方消費税		
収 入	公共下水道	第1款 資本的収入	2,090,280,000	1,817,796,200		△ 272,483,800	87.0		
		第1項 企業債	1,350,000,000	1,192,500,000		△ 157,500,000	88.3		
		第2項 出資金	282,992,000	282,992,000		0	100.0		
		第5項 補助金	427,827,000	300,940,000		△ 126,887,000	70.3		
		第7項 負担金	29,461,000	41,364,200		11,903,200	140.4		
	農業集落排水	第2款 資本的収入	570,543,000	562,271,390		△ 8,271,610	98.6		
		第1項 企業債	411,300,000	410,500,000		△ 800,000	99.8		
		第2項 出資金	116,258,000	116,258,000		0	100.0		
		第5項 補助金	30,420,000	28,354,000		△ 2,066,000	93.2		
		第7項 負担金	12,565,000	7,159,390		△ 5,405,610	57.0		
	戸別浄化槽	第3款 資本的収入	1,113,000	453,000		△ 660,000	40.7		
		第2項 出資金	453,000	453,000		0	100.0		
		第7項 負担金	660,000	0		△ 660,000	0.0		
	支 出	公共下水道	第1款 資本的支出	3,173,970,000	2,871,008,402	270,580,000	32,381,598	90.5	64,447,016
			第1項 建設改良費	1,220,096,000	917,136,018	270,580,000	32,379,982	75.2	64,447,016
第2項 企業債償還金			1,953,874,000	1,953,872,384		1,616	100.0		
農業集落排水		第2款 資本的支出	1,011,652,000	1,001,001,089		10,650,911	98.9	4,406,944	
		第1項 建設改良費	87,168,000	76,517,952		10,650,048	87.8	4,406,944	
		第2項 企業債償還金	924,484,000	924,483,137		863	100.0		
戸別浄化槽		第3款 資本的支出	26,018,000	26,017,477		523	100.0	0	
		第2項 企業債償還金	26,018,000	26,017,477		523	100.0		
収 支 差 引 額		△ 1,549,704,000	△ 1,517,506,378						

4 予算に定められた限度額について

企業債及び一時借入金の予算限度額とその執行状況は次のとおりであり、予算に定められた限度額の範囲内で執行されている。

予算の限度額の執行状況

(単位：円、%)

区 分	予算限度額	執行済額
企業債	1,712,700,000	1,603,000,000
一時借入金	1,700,000,000	0(瞬間最大)

Ⅲ 経営の状況

当年度の経営状況は、次のとおりである。

事業収支の状況(税抜き)

(単位：円)

科目	区分	決算年度		前年度	
		金額	構成比	金額	構成比
総収益		3,490,891,251		3,362,580,452	
総費用		3,429,033,945		3,295,235,576	
純利益(△純損失)		61,857,306		67,344,876	

1 収益的収入及び支出について

収益的収入・支出及び事業損益の状況は次のとおりである。

事業収入の状況(税抜き)

(単位：円、%)

科目	区分	決算年度		前年度		比較増減	増減率
		金額	構成比	金額	構成比		
営業収益		2,740,789,655	78.5	2,669,105,164	79.4	71,684,491	2.7
	使用料	990,191,299	28.4	903,456,717	26.9	86,734,582	9.6
	公共下水道	778,625,370	22.3	749,581,373	22.3	29,043,997	3.9
	農業集落排水	148,278,829	4.2	153,875,344	4.6	△ 5,596,515	△ 3.6
	戸別浄化槽	63,287,100	1.8			63,287,100	皆増
	他会計負担金	1,750,449,256	50.1	1,765,548,147	52.5	△ 15,098,891	△ 0.9
	公共下水道	1,220,910,256	35.0	1,205,951,147	35.9	14,959,109	1.2
	農業集落排水	497,869,000	14.3	559,597,000	16.6	△ 61,728,000	△ 11.0
	戸別浄化槽	31,670,000	0.9			31,670,000	皆増
	その他の営業収益	149,100	0.0	100,300	0.0	48,800	48.7
	公共下水道	148,700	0.0	99,700	0.0	49,000	49.1
	農業集落排水	400	0.0	600	0.0	△ 200	△ 33.3
	戸別浄化槽						
営業外収益		742,558,596	21.3	685,832,288	20.4	56,726,308	8.3
	受取利息及び配当金	3,910	0.0	3,344	0.0	566	16.9
	公共下水道	3,910	0.0	3,344	0.0	566	16.9
	農業集落排水						
	戸別浄化槽						
	長期前受金戻入	741,587,671	21.2	685,397,825	20.4	56,189,846	8.2
	公共下水道	434,291,162	12.4	424,088,152	12.6	10,203,010	2.4
	農業集落排水	252,169,129	7.2	261,309,673	7.8	△ 9,140,544	△ 3.5
	戸別浄化槽	55,127,380	1.6			55,127,380	皆増
	雑収益	967,015	0.0	431,119	0.0	535,896	124.3
	公共下水道	967,015	0.0	431,119	0.0	535,896	124.3
	農業集落排水						
	戸別浄化槽						
特別利益		7,543,000	0.2	7,643,000	0.2	△ 100,000	△ 1.3
	固定資産売却益						
	過年度損益修正益						
	引当金戻入益	7,543,000	0.2	7,643,000	0.2	△ 100,000	△ 1.3
	公共下水道	6,426,000	0.2	6,524,000	0.2	△ 98,000	△ 1.5
	農業集落排水	1,117,000	0.0	1,119,000	0.0	△ 2,000	△ 0.2
	戸別浄化槽						
計(総収益)		3,490,891,251	100.0	3,362,580,452	100.0	128,310,799	3.8

性質別収益構成及び増減比較表 (税抜き)

(単位:円、%)

区 分	決 算 年 度		前 年 度		比 較 増 減		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率	
営業費用	給料	39,552,200	1.2	34,469,300	1.0	5,082,900	14.7
	手当	24,378,603	0.7	19,440,493	0.6	4,938,110	25.4
	賞与引当金繰入額	5,218,000	0.2	4,584,000	0.1	634,000	13.8
	報酬	4,342,806	0.1	1,832,902	0.1	2,509,904	136.9
	法定福利費	14,072,084	0.4	12,221,286	0.4	1,850,798	15.1
	退職手当負担金	11,207,388	0.3	11,152,662	0.3	54,726	0.5
	小計(人件費)	98,771,081	2.9	83,700,643	2.5	15,070,438	18.0
	賃金		0.0	5,525,638	0.2	△ 5,525,638	皆減
	旅費	3,855	0.0	187,934	0.0	△ 184,079	△ 97.9
	備消耗品費	3,756,172	0.1	1,979,783	0.1	1,776,389	89.7
	燃料費		0.0	31,081	0.0	△ 31,081	皆減
	光熱水費	804,012	0.0	1,098,561	0.0	△ 294,549	△ 26.8
	印刷製本費	198,500	0.0	291,000	0.0	△ 92,500	△ 31.8
	通信運搬費	3,198,839	0.1	3,307,854	0.1	△ 109,015	△ 3.3
	委託料	235,076,605	6.9	166,871,490	5.1	68,205,115	40.9
	手数料	7,306,922	0.2	1,255,933	0.0	6,050,989	481.8
	賃借料	4,536,509	0.1	5,036,209	0.2	△ 499,700	△ 9.9
	修繕費	15,159,675	0.4	20,184,646	0.6	△ 5,024,971	△ 24.9
	動力費	54,109,961	1.6	58,354,134	1.8	△ 4,244,173	△ 7.3
	負担金	376,501,177	11.0	360,048,180	10.9	16,452,997	4.6
	公課費	931,700	0.0			931,700	皆増
	保険料	679,789	0.0	682,565	0.0	△ 2,776	△ 0.4
	補助金	572,629	0.0	7,271,930	0.2	△ 6,699,301	△ 92.1
	使用料	2,495,644	0.1	817,255	0.0	1,678,389	205.4
	貸倒引当金繰入額	6,832,308	0.2	2,031,255	0.1	4,801,053	236.4
	小計(経費)	712,164,297	20.8	634,975,448	19.3	77,188,849	12.2
	減価償却費	2,119,699,767	61.8	2,036,696,035	61.8	83,003,732	4.1
小計(経費)	2,119,699,767	61.8	2,036,696,035	61.8	83,003,732	4.1	
計(営業費用)	2,930,635,145	85.5	2,755,372,126	83.6	175,263,019	6.4	
営業外損益	支払利息	498,398,800	14.5	538,764,790	16.3	△ 40,365,990	△ 7.5
	繰延勘定償却						
	雑支出			1,098,660	0.0	△ 1,098,660	皆減
計(営業外費用)	498,398,800	14.5	539,863,450	16.4	△ 41,464,650	△ 7.7	
特別損益	固定資産売却損						
	過年度損益修正損						
計(特別損失)							
合 計	3,429,033,945	100.0	3,295,235,576	100.0	133,798,369	4.1	

※減価償却費の内容は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減		
			金 額	増 減 率	
有形固定資産	建物減価償却費	24,626,356	25,656,186	△ 1,029,830	△ 4.0
	公共下水道	18,280,822	18,351,837	△ 71,015	△ 0.4
	農業集落排水	6,345,534	7,304,349	△ 958,815	△ 13.1
	戸別浄化槽				
	構築物減価償却費	1,743,262,866	1,725,826,064	17,436,802	1.0
	公共下水道	1,243,917,192	1,193,164,258	50,752,934	4.3
	農業集落排水	499,345,674	532,661,806	△ 33,316,132	△ 6.3
	戸別浄化槽				
	機械及び装置減価償却費	265,506,389	199,476,206	66,030,183	33.1
	公共下水道	92,463,192	103,578,628	△ 11,115,436	△ 10.7
	農業集落排水	89,503,510	95,897,578	△ 6,394,068	△ 6.7
	戸別浄化槽	83,539,687		83,539,687	皆増
	工具器具備品減価償却費	296,190	61,988	234,202	377.8
	公共下水道	296,190	61,988	234,202	377.8
	農業集落排水				
戸別浄化槽					
小計	2,033,691,801	1,951,020,444	82,671,357	4.2	
無形固定資産	施設利用権	86,007,966	85,675,591	332,375	0.4
	公共下水道	86,007,966	85,675,591	332,375	0.4
	農業集落排水				
	戸別浄化槽				
小計	86,007,966	85,675,591	332,375	0.4	
合計	2,119,699,767	2,036,696,035	83,003,732	4.1	

2 資本的収入及び支出について

資本的収入・支出及び補てん財源の状況は次のとおりである。

資本的収入及び支出(税込み)

(単位：円、%)

科目	区分	決算年度	前年度	比較増減	増減率	
収入		2,380,520,590	2,320,984,618	59,535,972	2.6	
	企業債		1,603,000,000	1,482,600,000	120,400,000	8.1
		公共下水道	1,192,500,000	1,089,600,000	102,900,000	9.4
		農業集落排水	410,500,000	393,000,000	17,500,000	4.5
	出資金		399,703,000	399,721,000	△ 18,000	△ 0.0
		公共下水道	282,992,000	285,654,000	△ 2,662,000	△ 0.9
		農業集落排水	116,258,000	114,067,000	2,191,000	1.9
		戸別浄化槽	453,000		453,000	皆増
	補助金		329,294,000	345,927,000	△ 16,633,000	△ 4.8
		公共下水道	300,940,000	310,443,000	△ 9,503,000	△ 3.1
		農業集落排水	28,354,000	35,484,000	△ 7,130,000	△ 20.1
	負担金		48,523,590	92,736,618	△ 44,213,028	△ 47.7
公共下水道		41,364,200	61,347,028	△ 19,982,828	△ 32.6	
農業集落排水		7,159,390	31,389,590	△ 24,230,200	△ 77.2	
支出		3,898,026,968	3,732,824,108	165,202,860	4.4	
	建設改良費		993,653,970	951,618,281	42,035,689	4.4
		公共下水道	917,136,018	833,384,506	83,751,512	10.0
		農業集落排水	76,517,952	118,233,775	△ 41,715,823	△ 35.3
	企業債償還金		2,904,372,998	2,781,205,827	123,167,171	4.4
		公共下水道	1,953,872,384	1,905,644,751	48,227,633	2.5
		農業集落排水	924,483,137	875,561,076	48,922,061	5.6
戸別浄化槽		26,017,477		26,017,477	皆増	
収支差引額		△ 1,517,506,378	△ 1,411,839,490			

収入不足補てん財源

(単位：円)

区分	決算年度	前年度
当年度損益勘定留保資金 ①=A-B+C	1,439,969,402	1,418,643,086
減価償却費	A	2,119,699,767
	公共下水道	1,440,965,362
	農業集落排水	595,194,718
	戸別浄化槽	83,539,687
長期前受金戻入	B	741,587,671
	公共下水道	434,291,162
	農業集落排水	252,169,129
	戸別浄化槽	55,127,380
当年度純利益(損失) C	61,857,306	67,344,876
消費税資本的収支調整額 ②=D-E	60,571,502	58,699,047
資本的支出消費税	D	85,737,334
	公共下水道	78,783,512
	農業集落排水	6,953,822
	戸別浄化槽	
消費税還付金 E	25,165,832	20,687,951
繰越工事財源 ③	97,725,000	144,181,300
補てん財源使用可能額 ①+②+③	1,598,265,904	1,621,523,433
補てん額	1,517,506,378	1,411,839,490

収入額が支出額に対して不足する額1,517,506,378円は、当年度分損益勘定留保資金等で補てんされている。

IV 財政の状況

当年度における財政の状況は、次のとおりである。

1 資産について

当年度末の資産総額は66,821,688,878円で、この内訳は、固定資産66,226,639,590円、流動資産595,049,288円である。

※未収金の内容は次表のとおりである。

区 分	決算年度	前年度	比較増減	増減率
公共下水道使用料	96,421,815	89,140,891	7,280,924	8.2
農業集落排水施設使用料	16,506,551	16,300,163	206,388	1.3
戸別浄化槽使用料	6,784,987		6,784,987	皆増
建設負担金清算金	978,800		978,800	皆増
手数料		4,480	△ 4,480	皆減
消費税還付金	25,165,832	20,687,951	4,477,881	21.6
雑 収 益				
下水道受益者負担金	11,770,830	14,075,980	△ 2,305,150	△ 16.4
農業集落排水分担金	2,968,680	31,830,830	△ 28,862,150	△ 90.7
戸別浄化槽分担金	770,000		770,000	皆増
県補助金		33,771,000	△ 33,771,000	皆減
計	161,367,495	205,811,295	△ 44,443,800	△ 21.6

※不納欠損の内容は次表のとおりである。

区 分	決算年度	前年度	比較増減	増減率
公共下水道使用料	366,094	328,500	37,594	11.4
農業集落排水施設使用料	44,280	90,945	△ 46,665	△ 51.3
戸別浄化槽使用料	69,984	69,498	486	0.7
下水道受益者負担金	1,128,360	1,256,900	△ 128,540	△ 10.2
農業集落排水分担金		1,156,910	△ 1,156,910	皆減
戸別浄化槽分担金				
計	1,608,718	2,902,753	△ 1,294,035	△ 44.6

2 負債について

当年度末の負債総額は63,015,363,843円で、そのうち未払金は301,356,296円(0.5%)である。

3 資本について

当年度末の資本総額は3,806,325,035円で、この内訳は、自己資本金3,722,228,249円、当年度未処分利益剰余金84,096,786円である。

V 経営分析

財政状態を示す財務比率は、1～3の表のとおりである。下水道事業は平成28年度より、平成30年度から農業集落排水事業及び令和2年度から戸別浄化槽事業についても地方公営企業法を一部適用させ公営企業会計に移行した。

1 構成比率

項目	算式	令和2年度	令和元年度	平成30年度
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	41.4	39.9	38.7
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	99.1	99.0	98.3
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	53.7	55.2	56.0

(注) 令和元年度の数値は戸別浄化槽事業分・平成29年度の数値は農業集落排水事業分を除いている。

2 財務比率

項目	算式	令和2年度	令和元年度	平成30年度
固定資産長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	104.2	104.1	103.8
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	18.1	20.1	32.2
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	239.7	248.1	254.0

(注) 令和元年度の数値は戸別浄化槽事業分・平成29年度の数値は農業集落排水事業分を除いている。

3 損益関係比率

項目	算式	令和2年度	令和元年度	平成30年度
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	93.5	96.9	98.5
経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	101.6	101.8	101.9
企業債償還元金減価償却比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費}} \times 100$	137.0	136.6	127.1

(注) 令和元年度の数値は戸別浄化槽事業分・平成29年度の数値は農業集落排水事業分を除いている。

(単位:%)

平成29年度	平成28年度	説明
36.8	36.4	高率なほど借入金が少なく、経営が安定していることを示す。
98.3	99.3	総資産中に占める固定資産の割合を示す。低率なほど良い。
57.8	59.3	長期負債の比率で、低いほど安定度が高く良い。

(単位:%)

平成29年度	平成28年度	説明
103.9	102.9	総資産調達財源が安定した長期資金等で賄われているかを示す。100%以下が良い。
31.6	16.0	支払能力を示す比率。200%以上であることが望ましい。
267.0	273.1	資本投下に無理があるかどうかを表す比率。低率なほど良い。

(単位:%)

平成29年度	平成28年度	説明
104.5	101.9	100%以上の比率であれば営業活動からの採算性を確保していることを示す。
102.7	99.7	高率なほど経常利益率が高いことを示す。100%未満は経常損失が生じていることを示す。
105.1	131.3	低率なほど内部留保資金(減価償却費)が起債の償還財源として十分あることを示す。

4 類型比較

下水道事業のうち前年度公共下水道(法適用)の比較である。

※特定環境保全公共下水道等は除くので、I 業務実績との数値と異なる。

区分	単位	令和元年度の公共下水道事業比較経営診断表				
		花巻市	近隣の団体			
			北上市	奥州市 (法非適用)	一関市 (法非適用)	
事業 内容 等	処理区域内人口	人	57,612	63,466	52,204	38,159
	供用開始後年数	年	30	33	28	30
	処理区域内人口密度	人/ha	24	28	30	27
	普及率	%	60.8	68.8	45.3	33.3
	水洗化率	%	86.0	92.1	80.1	85.6
	有収率	%	92.8	76.1	91.2	95.9
	使用料単価	円/m ³	149.32	191.58	169.51	173.51
	汚水処理原価	円/m ³	131.25	202.75	186.60	212.94
	経費回収率	%	113.8	94.5	90.8	81.5
	1か月20m ³ 当たりの一般家庭使用料	円	2,860	3,414	3,300	3,300

(注)各団体の数値は「総務省・令和元年度下水道事業経営指標・下水道使用料の概要」による。

5 比較損益計算書

(単位：円)

勘定科目	決算年度	前年度	比較増減	
	金額	金額	金額	増減率(%)
下水道使用料	990,191,299	903,456,717	86,734,582	109.60%
他会計負担金	1,750,449,256	1,765,548,147	△ 15,098,891	99.14%
その他の営業収益	149,100	100,300	48,800	148.65%
営業収益合計	2,740,789,655	2,669,105,164	71,684,491	102.69%
管渠費	56,724,946	61,826,071	△ 5,101,125	91.75%
浄化槽費	70,781,600		70,781,600	皆増
ポンプ場費	7,906,892	6,696,728	1,210,164	118.07%
処理場費	133,925,818	137,279,849	△ 3,354,031	97.56%
流域下水道維持管理負担金	366,997,751	350,700,788	16,296,963	104.65%
業務費	71,835,302	69,915,956	1,919,346	102.75%
総係費	102,763,069	92,256,699	10,506,370	111.39%
減価償却費	2,119,699,767	2,036,696,035	83,003,732	104.08%
営業費用合計	2,930,635,145	2,755,372,126	175,263,019	106.36%
営業利益	△ 189,845,490	△ 86,266,962	△ 103,578,528	220.07%
受取利息及び配当金	3,910	3,344	566	116.93%
長期前受金戻入	741,587,671	685,397,825	56,189,846	108.20%
雑収益	967,015	431,119	535,896	224.30%
営業外収益合計	742,558,596	685,832,288	56,726,308	108.27%
支払利息	498,398,800	538,764,790	△ 40,365,990	92.51%
雑支出		1,098,660	△ 1,098,660	皆減
営業外費用合計	498,398,800	539,863,450	△ 41,464,650	92.32%
経常利益	54,314,306	59,701,876	△ 5,387,570	90.98%
特別利益	7,543,000	7,643,000	△ 100,000	98.69%
特別損失				
当年度純利益	61,857,306	67,344,876	△ 5,487,570	91.85%
前年度繰越利益剰余金	22,239,480	37,667,573	△ 15,428,093	59.04%
当年度未処分利益剰余金	61,857,306	67,344,876	△ 5,487,570	91.85%
当年度利益剰余金	84,096,786	105,012,449	△ 20,915,663	80.08%

6 比較貸借対照表（1）

（単位：円）

勘定科目	決算年度	前年度	比較増減	
	金額	金額	金額	増減率(%)
1 固定資産	66,226,639,590	65,484,016,261	742,623,329	101.13%
(1)有形固定資産	63,826,480,970	63,031,270,483	795,210,487	101.26%
イ 土地	238,346,593	238,346,593	0	100.00%
ロ 建物	645,246,353	663,773,696	△ 18,527,343	97.21%
ハ 構築物	59,865,335,834	60,828,830,382	△ 963,494,548	98.42%
ニ 機械及び装置	3,075,170,852	1,298,604,893	1,776,565,959	236.81%
ホ 車両及び運搬具	5,775	5,775	0	100.00%
ヘ 工具器具及び備品	2,375,563	1,709,144	666,419	138.99%
ト 建設仮勘定				
(2)無形固定資産	2,400,158,620	2,452,745,778	△ 52,587,158	97.86%
イ 施設利用権	2,400,158,620	2,452,745,778	△ 52,587,158	97.86%
(3)投資				
イ 投資有価証券				
2 流動資産	595,049,288	647,685,051	△ 52,635,763	91.87%
(1)現金預金	438,318,793	446,710,756	△ 8,391,963	98.12%
(2)未収金	161,367,495	205,811,295	△ 44,443,800	78.41%
貸倒引当金	△ 4,637,000	△ 4,837,000	200,000	95.87%
(3)前払金				
その他流動資産				
資産合計	66,821,688,878	66,131,701,312	689,987,566	101.04%

6 比較貸借対照表(2)

(単位:円)

勘定科目・比較区分	決算年度	前年度	比較増減	
	金額	金額	金額	増減率(%)
3 固定負債	35,898,034,477	36,515,729,970	△ 617,695,493	98.31%
(1)企業債	35,898,034,477	36,515,729,970	△ 617,695,493	98.31%
4 流動負債	3,288,955,158	3,218,858,747	70,096,411	102.18%
(1)企業債	2,979,390,862	2,876,467,122	102,923,740	103.58%
(2)未払金	301,356,296	334,848,625	△ 33,492,329	90.00%
(3)引当金	8,208,000	7,543,000	665,000	108.82%
(4)その他流動負債				
5 繰延収益	23,828,374,208	23,029,376,623	798,997,585	103.47%
(1)長期前受金	26,749,270,978	25,208,685,722	1,540,585,256	106.11%
収益化累計額	△ 2,920,896,770	△ 2,179,309,099	△ 741,587,671	134.03%
負債合計	63,015,363,843	62,763,965,340	251,398,503	100.40%
6 資本金	3,722,228,249	3,262,723,523	459,504,726	114.08%
(1)自己資本金	3,722,228,249	3,262,723,523	459,504,726	114.08%
イ固有資本金	3,722,228,249	3,262,723,523	459,504,726	114.08%
7 剰余金	84,096,786	105,012,449	△ 20,915,663	80.08%
(1)利益剰余金	84,096,786	105,012,449	△ 20,915,663	80.08%
ハ当年度未処分剰余金	84,096,786	105,012,449	△ 20,915,663	80.08%
イ当年度未処理欠損金				
資本合計	3,806,325,035	3,367,735,972	438,589,063	113.02%
負債資本合計	66,821,688,878	66,131,701,312	689,987,566	101.04%

VI 資金の状況

当年度における資金の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

項目	決算年度 (A)	前年度 (B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益	61,857,306	67,344,876
減価償却費	2,119,699,767	2,036,696,035
貸倒引当金の減少額	△ 200,000	802,000
賞与引当金の増加額	665,000	△ 3,059,000
長期前受金戻入額	△ 741,587,671	△ 685,397,825
受取利息及び配当金	△ 3,910	△ 3,344
支払利息及び企業債取扱諸費	498,398,800	538,764,790
未収金の減少額	58,082,110	8,260,062
未払金の減少額	△ 10,320,421	△ 9,138,366
その他流動資産の増加額		320,183,605
小計	1,986,590,981	2,256,328,709
利息及び配当金の受取額	3,910	3,344
利息の支払額	△ 498,398,800	△ 604,681,790
計	1,488,196,091	1,651,650,263
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 975,164,412	△ 1,087,423,999
無形固定資産の取得による支出	△ 33,420,808	△ 17,493,438
国庫補助金等による収入	363,065,000	312,156,000
受益者負担金等による収入	49,700,380	63,869,068
計	△ 595,819,840	△ 728,892,369
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
一時借入れによる収入		
一時借入金の返済による支出		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,603,000,000	1,482,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,904,372,998	△ 3,253,149,759
出資金による収入	399,703,000	399,721,000
計	△ 901,669,998	△ 1,370,828,759
4 資金増加額 (又は減少額)	△ 9,293,747	△ 448,070,865
5 資金期首残高	447,612,540	894,781,621
6 資金期末残高	438,318,793	446,710,756

業務活動によるキャッシュ・フローは1,488,196,091円、投資活動によるキャッシュ・フローは△595,819,840円、財務活動によるキャッシュ・フローは△901,669,998円であり、当年度の資金は8,391,963円減少し、資金期末残高は438,318,793円となった。なお、前年度の資金期末残高446,710,756円と決算年度の資金期首残高447,612,540円との差額901,784円は戸別浄化槽分の増加である。

經營健全化審査意見書

令和2年度花巻市下水道事業会計経営健全化審査意見書

第1 審査の対象

令和2年度下水道事業会計資金不足比率

第2 審査の期間

令和3年6月1日から令和3年8月18日まで

第3 審査の方法

審査に付された令和2年度下水道事業会計資金不足比率について、算定過程における資料の信頼性及び計算の正確性について審査した。

第4 審査の結果

審査に付された下記、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

記

(単位：%)

比率名	令和2年度	経営健全化基準	備考
資金不足比率	—	20.0	

資金不足が発生しなかったため資金不足比率は算出されなかった。